

平成 29 年度県民協働型評価業務

テーマ「人口減少社会における多様な主体による公益活動の拡充に向けた支援等の取組について」

平成 29 年 10 月

特定非営利活動法人 政策 21

目次

1 章 評価の概要.....	1
1. 背景と目的.....	1
2. 評価の概要.....	3
2 章 担当課聞き取り調査.....	5
1. 概要.....	5
2. 調査結果.....	6
3. 小括.....	7
3 章 県内 NPO 法人アンケート調査.....	8
1. 概要.....	8
2. 調査結果.....	9
3. 小括.....	22
4 章 聞き取り調査.....	24
1. 概要.....	24
2. 調査結果.....	26
3. 小括.....	35
1. 概要.....	36
2. 結果.....	37
3. 小括.....	40
6 章 総括.....	41
1. NPO や市民活動の課題と行政に取り組んでほしいこと.....	41
2. 県の行っている施策の評価.....	43
7 章 事例調査.....	45
1. 概要.....	45
2. 結果.....	46
8 章 提言.....	47
1. 県で実施している NPO 法人等向けの施策の充実.....	47
2. 県と NPO の協働を促進するための方策の検討.....	47
3. NPO に携わる人材の確保と育成、専門性向上の支援.....	48
資料編.....	49
1. アンケート集計.....	49
2. アンケート調査票.....	67
3. 佐賀県 CSO 提案型協働創出事業 公募情報.....	72

1 章 評価の概要

1. 背景と目的

(1) 背景

全国的に人口減少社会と言われて久しく、平成 14 年以降は本県人口も減少傾向にあり、特に本県沿岸部の人口減少は平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により大幅なものとなった。

この様な中、自治体の行政機関が担う公共サービスに加え、本県沿岸部のように復興公営住宅等でのコミュニティづくりや見守りなど行政機関だけでは対処できない支援等において、市民や各種団体、企業が主体的に行う公益活動などに寄せられる期待が高まってきた。

平成 27 年 8 月に内閣府が発行した「平成 28 年度内閣府重点施策」の「まち・ひと・しごとの創生と地域の好循環を支える地域の活性化」の項目内で、「活力あふれる共助社会づくり」を実現すべく市民活動の促進を掲げ、地域の絆を活かした共助の活動の推進に必要な政策課題の分析と支援策の検討を行うなど、活力あふれる共助社会づくりに向けた議論を進めてきた。

本県においては、平成 10 年に制定した「社会貢献活動の支援に関する条例」及び、平成 11 年に策定した「社会貢献活動の支援に関する指針」に基づき、性別、年代、障害の有無にかかわらず幅広い県民の参画に支えられた社会の実現を目指し、社会貢献活動が定着するための環境整備に努め、平成 11 年に策定した「岩手県総合計画」の基本構想に、新しい岩手づくりの理念として「自立・参画・創造による持続的な地域づくり」を掲げ、県民一人一人が主体的に地域社会に参画し、お互いに役割を分担しながら、ともに地域づくりを進めることが新しい時代の岩手の「創造」へ結びついていくと提示した。

そこで、平成 15 年に「NPO との協働を進めるためのガイドライン」を策定し、NPO との協働を推進するための県としての基本的な考え方や取り組みを明確にし、協働についての全庁的な共通認識を図るとともに、職員一人一人が NPO との協働の意義を理解し、NPO との協働を一層推進するものとした。

そして、平成 21 年から「いわて県民計画」において「多様な市民活動の促進」を推進するにあたり、第 1 期は「協働のノウハウ・仕組み定着」、第 2 期は「新しい公共の拡大と定着」、第 3 期は「多様な主体の連携・協働の取組の拡大と定着」として多様な市民活動の拡大定着に向けた普及啓発を行っており、NPO 活動交流センターや NPO 情報誌による情報提供を行い、活動を行う団体間の連携や市民の活動への参画促進に向けた支援を行ってきた。

(2) 目的

本事業では、本県における多様な主体による公益活動の拡充に向けた支援等の取組について、「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくりに関わる県の施策を評価するため、県内で活動している任意団体や NPO 法人等、市町村自治体を対象とした実態調査を行うことで、これまでの取組内容を検証し、今後に向けた可能性について、活動に携わる実務者の声等を踏まえて、提言を行うことを目的とした。

（３）評価の観点

人口減少が進む本県において、市民や各種団体等など多様な主体による公益活動の拡充に向けた支援の、早期の仕組みづくりが必要であると考えた。そのため、これまで行われてきた岩手県の取組について、その内容と成果を整理するとともに、実際に活動を行っている実務者を対象とした実態調査を行うことで成果を評価し、現状で実務者が県の支援策を活用する際に課題に感じている点や改善すべき点を明らかにすることを目指し実施した。

なお、評価テーマ上、人口減少社会における多様な主体による公益活動の検証を行うため、モデル地域として県内の内陸部と沿岸部で人口減少が顕著な市町村を選び、対象地域内で活動している団体の現状や課題等についても着目したいと考えた。

最後に、本評価事業を行うに当たり、NPO と NPO 法人の違いについて以下のように定義した。

NPO とは、「Nonprofit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略で、広義では非営利団体のこと。狭義では、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。

NPO 法人とは、NPO の中でも法人格を有するものとした。

2. 評価の概要

(1) 県の担当課等を対象とした聞き取り調査

県庁の担当課、関連部署から聞き取りを行い、県内で公益活動を行っている団体への支援の状況や具体的な取組について調べた。なお、県内で公益活動を行っている団体は県の社会貢献活動の支援に関する条例に定められている個人や法人等の団体とした。

(2) 県内の NPO 法人へのアンケート調査

岩手県内の NPO 法人に対してアンケートを行い、現状や課題、県に対する要望等を調べた。

(3) 人口減少が顕著な市町村の活動団体への聞き取り調査

県内の内陸部と沿岸部で人口減少が顕著な市町村で活動している団体を対象に、現状や課題等を把握するために聞き取り調査を行った。

(4) 県内活動団体ワークショップの実施

県内で公益活動を行う団体の実務者によるワークショップを実施し、今後の取組の方向性や課題について意見交換を行った。

(5) 評価の方法

評価の方法を下表にまとめた。

表 評価の方法

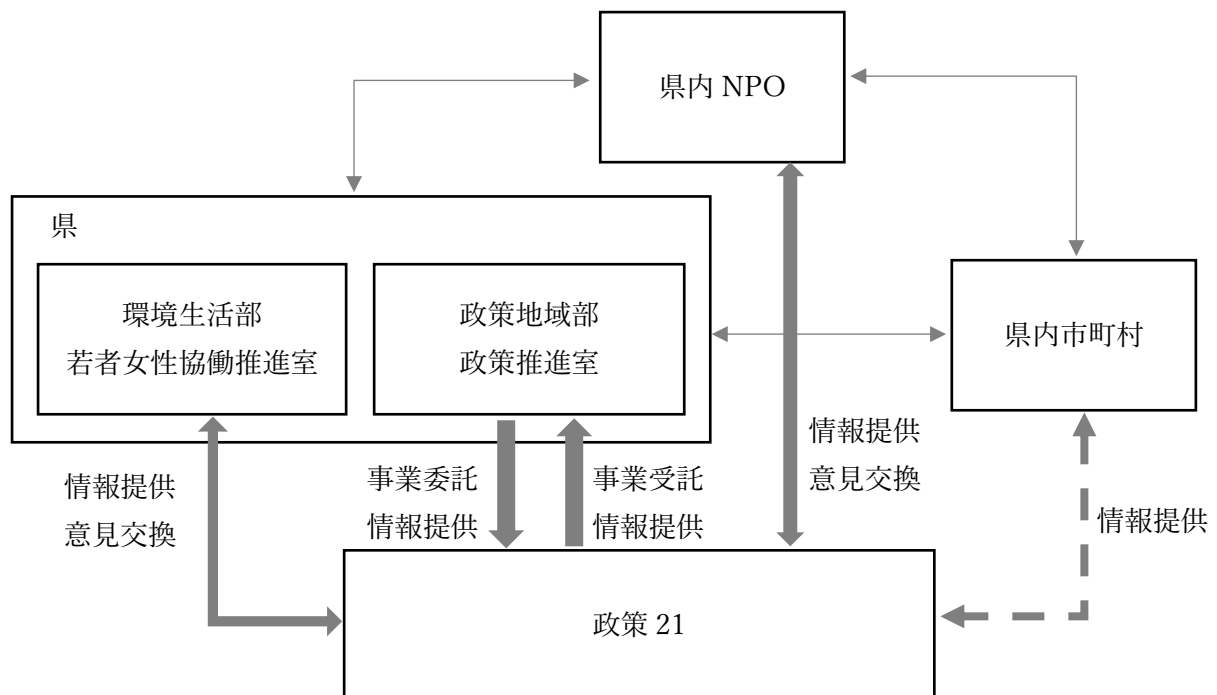
	調査手法	回数など	調査対象・地域
1	アンケート調査	1 回	県内 NPO 法人
2	聞き取り調査	2 回	担当課
3	聞き取り調査	各団体 1 回	人口減少が顕著な地域の活動団体
4	ワークショップ	1 回	活動団体の実務者

(6) 参考事例の調査

市民や各種団体等など多様な主体による公益活動の拡充に向けた支援のあり方を検討する事例として、「CSO (Civil Society Organizations)」（市民社会組織）の支援を行っている佐賀県の取組を調査し、評価・提言の参考とした。

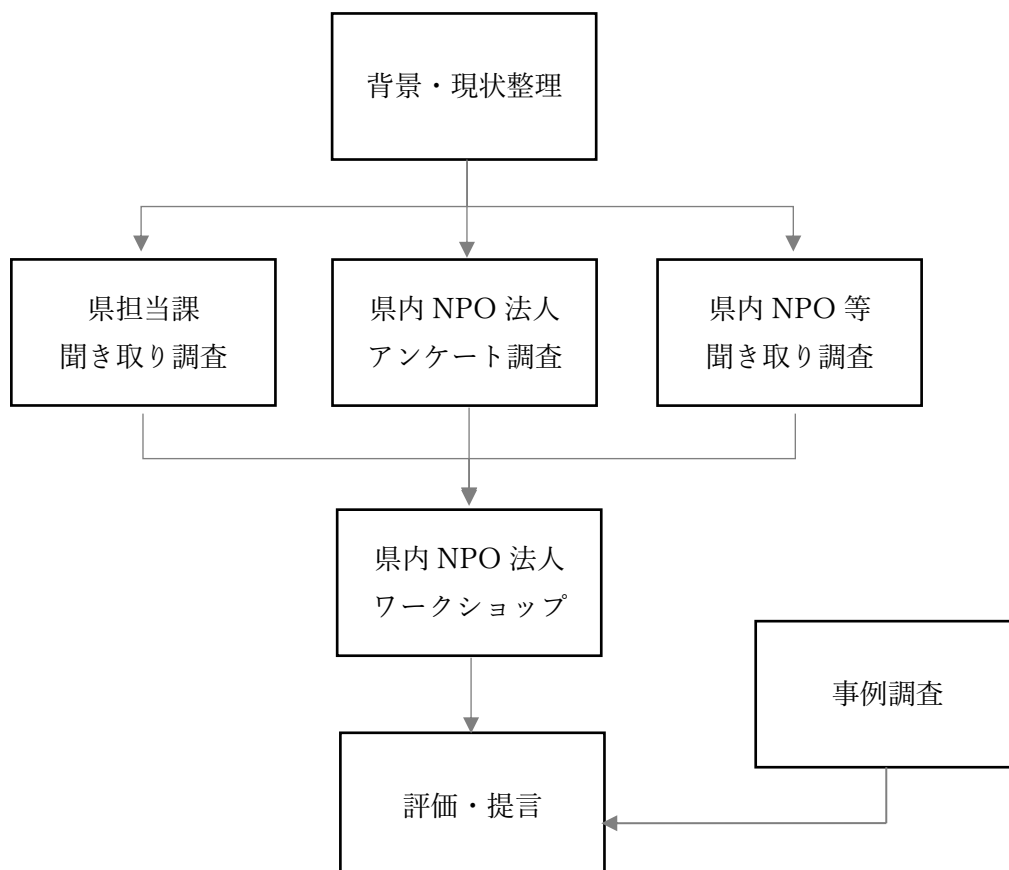
(6) 評価体制

評価事業の体制を下図にまとめた。



(7) 評価フロー

評価事業の行程を下図にまとめた。



2 章 担当課聞き取り調査

1. 概要

(1) 目的

県で現在取り組んでいる NPO 等への施策の状況や、NPO 等に関する現状認識や今後の展望、人口推移やそれに伴う今後の取り組みの見通しなどについて把握するために実施した。

(2) 調査対象

調査対象および調査日時は下表にまとめた。

表 調査対象・調査日時

対象	日時
政策地域部 政策推進室	2017 年 6 月 12 日 13:00 から 14:00
環境生活部 若者女性協働推進室	2017 年 6 月 12 日 15:00 から 17:00

(3) 調査方法

聞き取り形式で行った。

(4) 質問内容

質問内容を下表にまとめた。

表 質問内容

政策地域部 政策推進室	環境生活部 若者女性協働推進室
<ul style="list-style-type: none">・人口減対策・今回の県内 NPO ヒアリングの対象地の選定について・今回の調査で聞いてほしいこと・現在の県内の NPO の活動の現状に対する認識・今後の NPO 活動に対する期待 など	<ul style="list-style-type: none">・これまでの NPO 施策や対応での課題・県と市町村の担当課間の関係性・今後取り組みたい支援施策及び協働したい取組・参考になっている他県の取組があるか・今年度当課で実施予定の中間支援 NPO への聞き取りについて・県の持つ協働の取組についてのゴール感・復興の担い手を支える若女室の方針・いわて社会貢献・復興活動支援基金の今後・現在の県内の NPO の活動の現状に対する認識・今後の NPO 活動に対する期待 など

2. 調査結果

調査対象から得られたコメントの要旨は以下の通り。

(1) 政策地域部 政策推進室

日時：2017 年 6 月 12 日(月) 13:00 から 14:00

場所：政策推進室隣 8-E 会議室

●人口減少対策

ふるさと振興総合戦略の中で、NPO 団体等と連携することとしている。

●今回の調査で聞いてほしいこと

市町村自治体から協働の状況や人口減少の弊害を聞いてほしい。

アンケートを実施するに当たっては、市町村に課題を確認し、NPO に求める事を聞いた上で、設計した方が良いと思われる。

活動団体の聞き取り調査に当たっては、被災地だけではなく、県北の市町村も対象としてはどうか。

人口減少対策に対してどのように NPO が関わり、どんな効果があったのかなど好事例が知りたい。

協働の取組の事例集などがあれば参考になる。

●現在の県内の NPO の活動の現状に対する認識

県の総合計画審議会の委員として NPO 団体の代表者も参画している。

●今後の NPO 活動に対する期待など

本事業の結果を次期総合計画策定の参考にしたいと考えている。

(2) 環境生活部 若者女性協働推進室

日時：2017 年 6 月 12 日(月) 15:00 から 17:00

場所：若者女性協働推進室

●NPO の課題等

- ・ NPO の脆弱な運営基盤を強化する必要があること。
- ・ 専門知識を有する人材を育成する必要があること。
- ・ 地域課題解決のため NPO、企業、ボランティアなど多様な主体の連携を進める必要があること。

●県における NPO に関する取組の方向

地域課題解決のため「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた情報提供の充実を図る。

市民活動を促進する人材の育成や運営基盤強化に向けた取り組みなど、NPO の持続的な活動を支援する。

●若者女性協働推進室による聞き取り調査の状況

中間支援団体等を訪問し、活動内容や地域の NPO の状況、県施策への意見等を聴取している。

●復興の担い手を支えるための方針

平成 26 年度に「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を造成し、復興支援活動に取り組む NPO 等への活動費の助成を行うとともに、組織運営基盤強化の支援を実施している。

●今後の NPO 活動に対する期待など

「多様な主体の連携・協働」の担い手の中心として、NPO の持続的な活動

●認定 NPO 法人取得について

若者女性協働推進室に認定 NPO 取得専門員を配置して、認定取得に向けた支援を実施

3. 小括

県の 2 つの部署から聞き取りを行い、以下の見識を得た。

●NPO と行政の協働について

- ・「多様な主体の連携・協働」の担い手の中心として、NPO の持続的な活動に期待している。
- ・協働の取り組みの事例集などがあれば参考になる。

●NPO の課題等

- ・NPO の脆弱な運営基盤を強化する必要があること。
- ・専門知識を有する人材を育成する必要があること。
- ・地域課題解決のため NPO、企業、ボランティアなど多様な主体の連携を進める必要があること。

●県における NPO に関する取組の方向

地域課題解決のため「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた情報提供の充実を図る。

市民活動を促進する人材の育成や運営基盤強化に向けた取組など、NPO の持続的な活動を支援する。

3 章 県内 NPO 法人アンケート調査

1. 概要

(1) 目的

県内の NPO 法人の活動や協働における課題、現在県で実施している施策の活用状況、要望等を把握するため、岩手県に登録している NPO 法人を対象として、アンケート調査を実施した。

(2) 対象

岩手県登録の NPO 法人 496 団体（全 497 団体から当法人を除いた）

(3) 調査方法

対象となる NPO 法人に返信用封筒を同封した調査票を送付し、郵送にて回収する方法で行った。

(4) 設問構成

設問構成を下表にまとめた。

表 設問構成

設問	内容
問	団体概要（事務所の登録地、活動拠点、会員数、職員数、役員数、活動分野 等）
問 1	団体の直近の年間予算の収入の総額と内訳の割合について（記述式）
問 2	団体の主な活動内容（記述式）
問 3	活動における課題（選択式）
問 4	県、市町村との協働・連携について（選択式）
問 5	県、市町村との協働・連携の内容（選択式）
問 6	行政との協働での事業実施について（選択式）
問 7	県、市町村との協働・連携する上での課題（記述式）
問 8	県や市町村以外との協働・連携の有無（選択式）
問 9	県や市町村以外の協働・連携の相手（選択式）
問 10	県や市町村以外の相手との協働・連携の内容（記述式）
問 11	県や市町村以外の相手と協働・連携する上での課題（記述式）
問 12	県で実施している NPO 等への支援施策の評価
問 13	県に取り組んでほしいこと（選択式）
問 14	市町村で行っている施策で活用している事業について（選択式）
問 15	市町村に取り組んでほしいこと（選択式）
問 16	県や市町村との協働についての意見や要望など（記述式）

2. 調査結果

(1) 回収状況

- ・173 団体から調査票を回収したが、12 団体は住所の変更により返送された。
従って、161 団体から回答を得られた。
- ・回収率は全 496 団体のうち 12 団体を除いた 484 団体を対象として、33.3%となった。
本アンケート調査においては、以下の内容についての設問を設定した。

(2) 団体概要と活動上の課題

●団体概要

質問として、事務所の登録地、活動拠点、会員数、職員数、活動分野等を聞き、団体の概要を把握した。

団体の事務所の登録地は県央が最も多い 44.1%、次いで県南の 23.6%となった。

会員数は 21 人から 50 人の団体が多く、職員数は常勤、非常勤ともに 5 人以下の団体が多い。

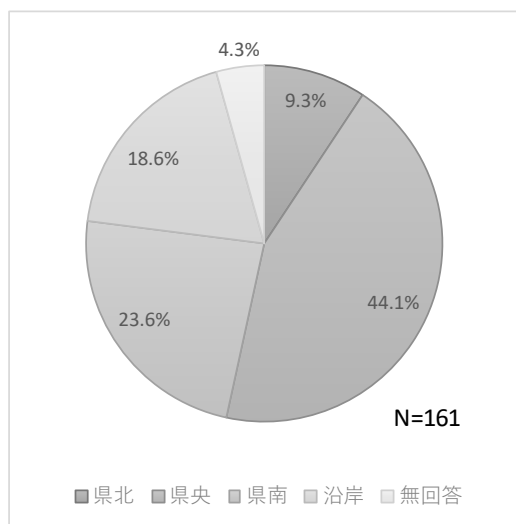


図 事務所の登録地

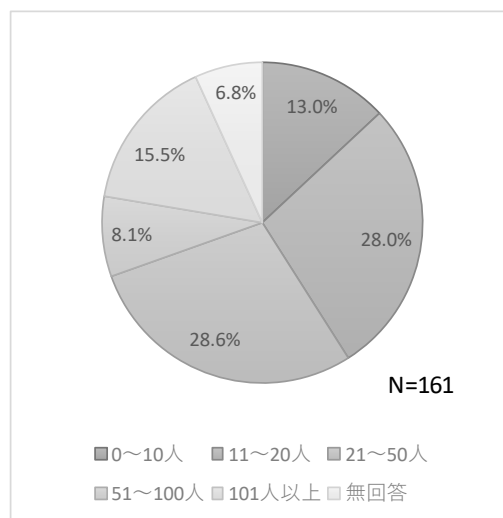


図 会員数

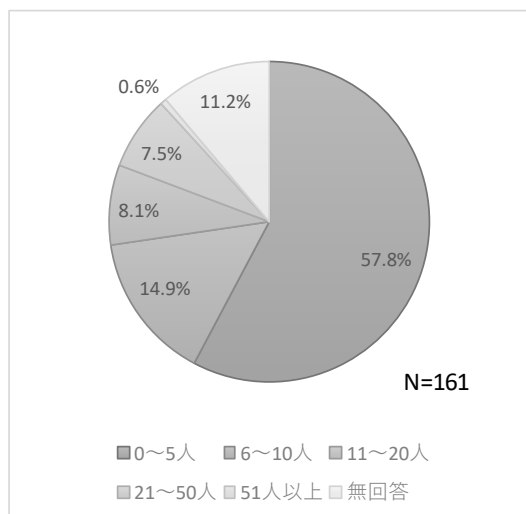


図 職員数(常勤)

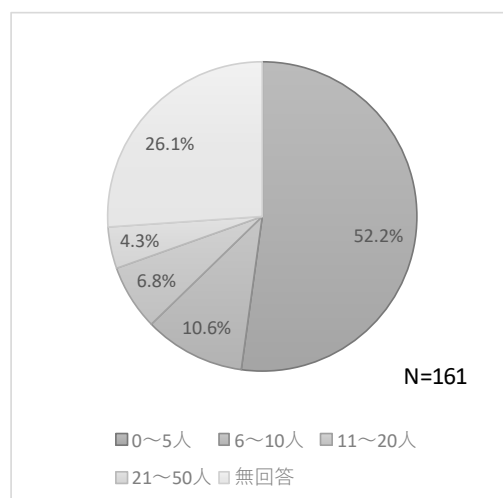


図 職員数(非常勤)

●団体の直近の年間予算の収入の総額と内訳の割合について

予算の収入総額は 0 円以上 500 万円未満が 30.4%で最も多く、次いで 1 千万円以上 3 千万円未満が 18.6%となった。

1 億円以上が最も少なく 9.3%となり、内訳としては、保健医療福祉系で介護施設などを運営する NPO 法人が多くを占めた。

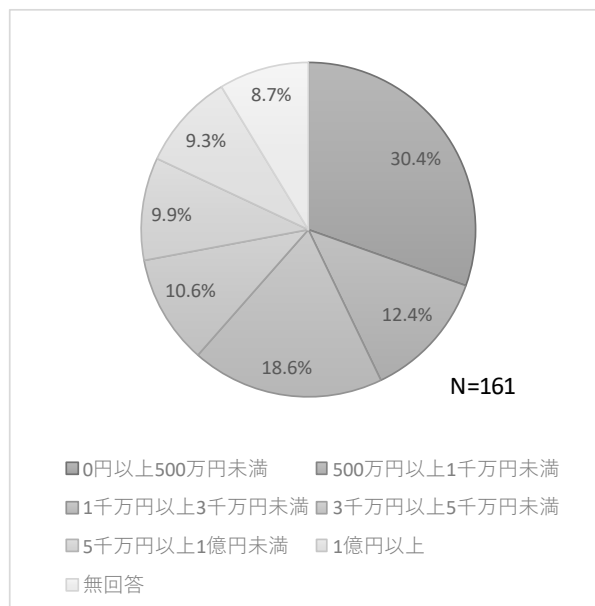


図 予算の収入総額

●団体の主な活動内容

各団体の活動内容についての回答を最も近い活動分野で団体を分類整理した。

今回の調査では、保健医療福祉系の団体が 3 割で最も多く回答している。次いで、学術文化芸術スポーツが 14.3%となった。最も少ないのは国際協力の 1.9%である。

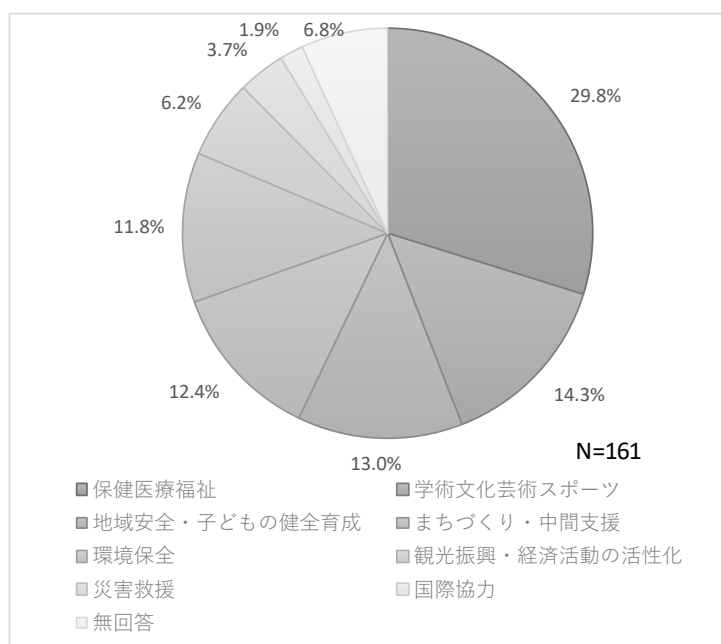


図 団体の主な活動内容

●活動における課題

NPO 法人の活動における課題として、活動資金の不足が最も多い 52.2%、次いで事業運営できるスタッフ不足が 47.2%となり、約半数の団体がこの 2 点について課題と感じている。

さらに、約 3 割の団体で事務処理の専門スタッフが不足していると回答している。

現状で、NPO 法人において資金不足と人材不足が課題として捉えられているが、これは長年課題としてあげられており、共通の課題となっているものといえる。

情報発信不足を課題としてあげているのが全体の 23.0%で、今回回答した NPO 法人の 4 つに 1 つは課題として感じていることがわかった。

意外なことに、行政に依存しているが 11.2%となり、今回の回答では上から 6 番目に多い課題となった。

また、その他の意見として、会員・役員・理事の高齢化、若い会員の増強、といったものがあった。

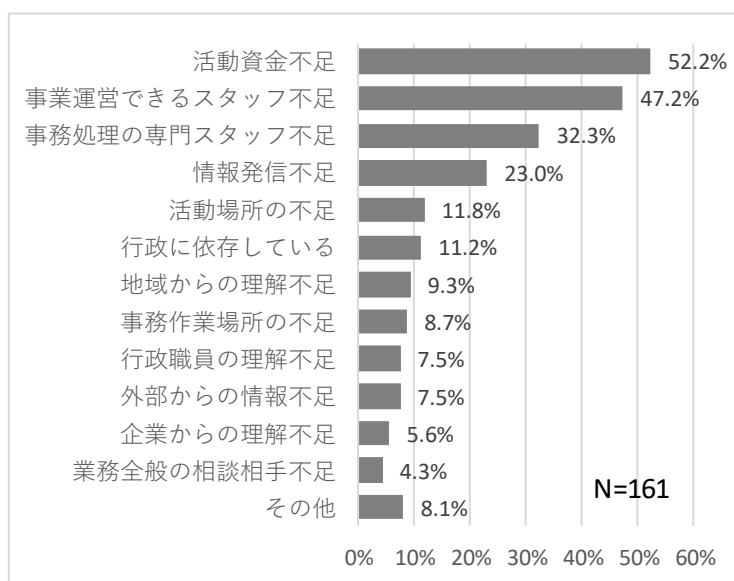


図 活動における課題

(3) 県や市町村との協働連携の状況

●県、市町村との協働・連携について

・県との協働・連携の状況

県と協働連携している団体は 67 団体であった。

その内、協働連携して行っている事業は、情報提供・情報交換が 58.2%で最も多く、次いで業務の受託が 41.8%となった。

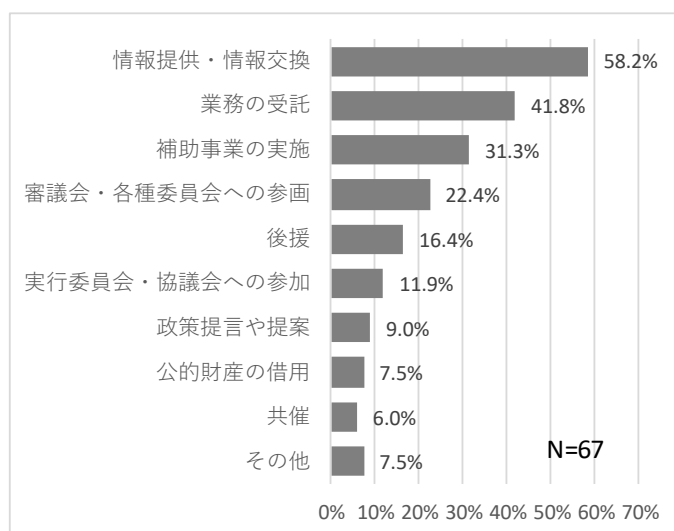


図 県との協働・連携の内容

・市町村との協働・連携の状況

市町村と協働連携している団体は 110 団体で、県よりも多い。

その内、協働連携して行っている事業は、県との協働連携と同様に、情報提供・情報交換が最も多い 58.2%、次いで業務の受託が 48.2%となった。

なお、市町村においては、県では 3 番目に多い補助事業の実施は 4 番目に多く、3 番目には実行委員会・協議会への参加が入った。これは、活動地域内では専門性が知られているためと考えられる。

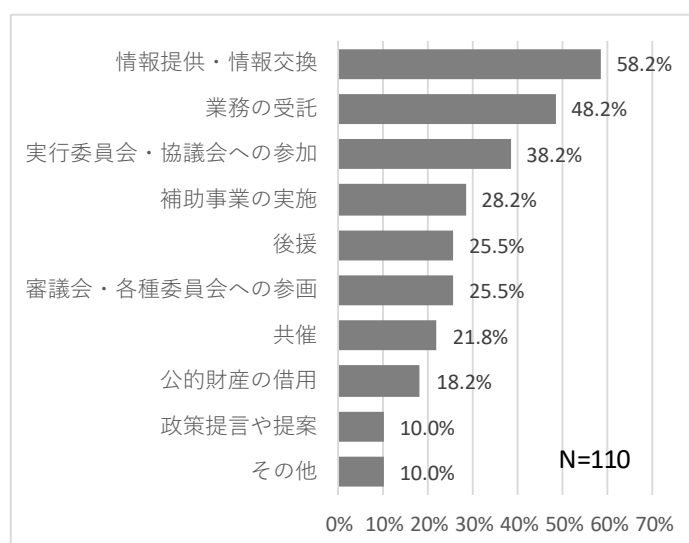


図 市町村との協働・連携の内容

●県、市町村との協働・連携する上での課題

県、市町村との協働・連携する上での課題については、自由記述の記載内容から分析を試みた。以下の結果は、自由記述で回答されたものを分類したものである。

最も多いのは協働や連携についての認識不足で32.1%、次いで、資金や予算の不足の24.5%、事務処理の煩雑さと情報共有や情報交換の不足が両方とも11.3%となった。

事務処理の煩雑さとは、補助金や助成金などを利用する際の申請や報告などの事務作業が通常業務に加えて発生することの煩雑さという内容であった。区分前の課題意見要旨を次ページにまとめた。

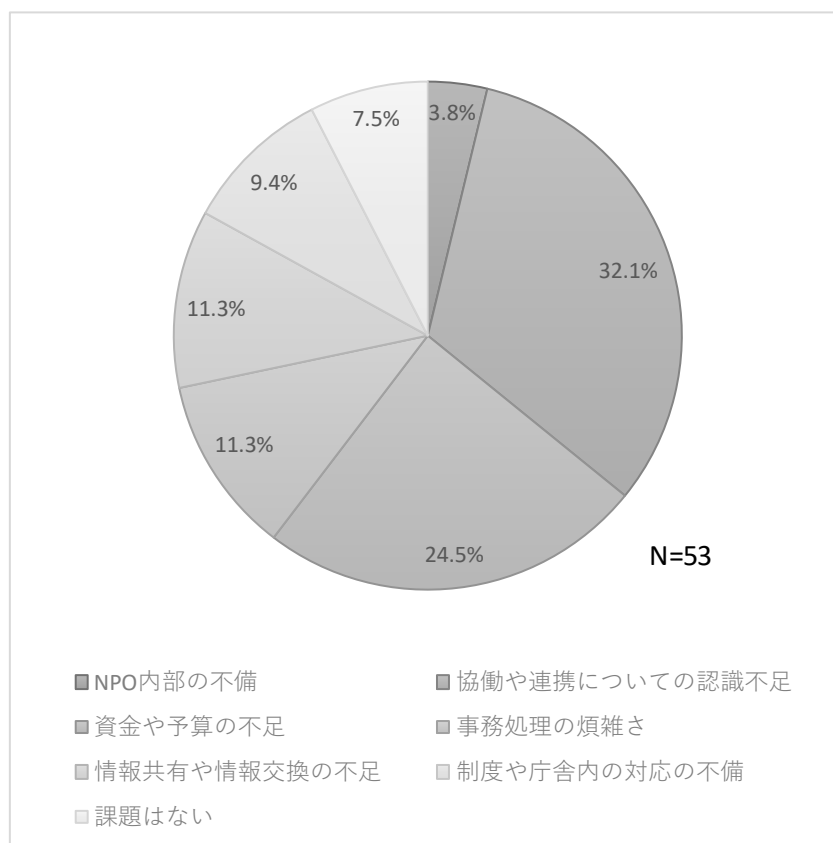


図 行政との協働での事業実施での課題

表 行政との協働での事業実施での課題一覧

NPO 内部の不備
<ul style="list-style-type: none"> ・会員の減少により参加人数の不足がみられ、参加人数を確保することが課題である。 ・役員の高齢化。
協働や連携についての認識不足
<ul style="list-style-type: none"> ・ある部署との協働で事業を実施する反面、他部署で同じような取組をしている場合があり、目的が違うのかなと感じることがある。 ・もう少し NPO の自立性を認めてほしい。 ・行政から声かけが少ない。NPO 側からも行政への積極的な働きかけが不足。 ・NPO との協働に関する行政職員の理解が進んでいないところもある。 ・事業を行った後の目指すべき姿があまりイメージできていないように感じる。 ・組織間の交渉が難しい。人事異動等で人がかわるため、継続的に相談等が難しい。 ・対等な立場の元に協力し合う関係が築けていない様に感じる。 ・単なる事業の受託でなく政策提言できるような関係が今以上にできればよい。 ・担当者の考え方や人柄で内容が変わってしまうことがある。協働のはずが一方的なやりとりを感じる人が多いのはなぜだろうか。 ・職員の人事異動の際に十分な引き継ぎがされていないと思う。指定管理者制度の理解が足りない。 ・県や市と連携を深め、事業に多くの市民が参加できるような体制を構築していくことが必要である。
資金や予算の不足
<ul style="list-style-type: none"> ・安定した財政支援、役割・機能の相互理解、人的体制の充実。 ・委託金が少なすぎる。 ・企画料、事務費、人件費が認められないため連携を求められても実施できないことが多い。 ・施設の老朽化に伴い、修繕が必要であるが予算立てが後手に回り、利用に不便をかけてしまうことが増えている。 ・前金制度の拡充。
事務処理の煩雑さ
<ul style="list-style-type: none"> ・6 月からの事業開始が多くロスが発生する。 ・スピード感の違い。 ・委託の場合、仕様書作成について意見交換する。 ・書類、申請、報告の多さ。確認事項の多さ。
情報共有や情報交換の不足
<ul style="list-style-type: none"> ・お互いの課題や情報交換を密にすることが大切と感じている。 ・講習会等の PR 不足により受講者が減少している。 ・被災地以外の市町村との連携が弱く、強化する方法を検討したい。 ・目的の共有。
制度や庁舎内の対応の不備
<ul style="list-style-type: none"> ・国との業務の連携はあるが、市町村との協働連携はない。 ・指定管理の期間が 3 年と短いこと。 ・事業を進めるうえで行政の板挟みを感じられる。 ・対象者が 65 歳以上と限定される。
課題はない
<ul style="list-style-type: none"> ・課題はありません。必要の都度相談している。

(4) 行政以外との協働連携の状況

●県や市町村以外の協働・連携の相手

県や市町村以外との協働連携を行っている団体は 78 団体であった。

相手先としては任意団体が最も多く 52.6%、次いで NPO 法人が 51.3%となった。

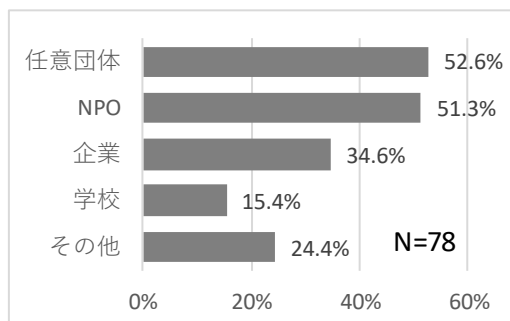


図 行政以外との協働の相手

●県や市町村以外の相手との協働・連携の内容

行政以外の相手との協働連携の内容としては、相手団体の支援が 39.7%で最も多く、次いでイベントや研修会の共催が 26.5%となった。

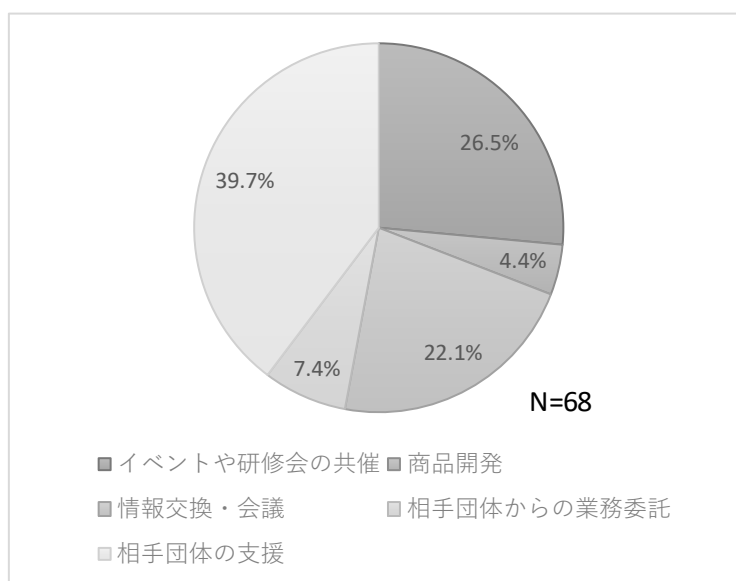


図 行政以外の相手との協働・連携の内容

● 県や市町村以外の相手と協働・連携する上での課題

無回答を除くと、目的や活動への考え方が異なるが 12.8%で最も多く、次いで打ち合わせなどの調整が大変の 11.5%となった。

行政以外の協働の相手として、任意団体や NPO 法人など専門性が異なる団体間での協働・連携では目的や考え方のすり合わせが事業を行う上で重要だということがわかる。

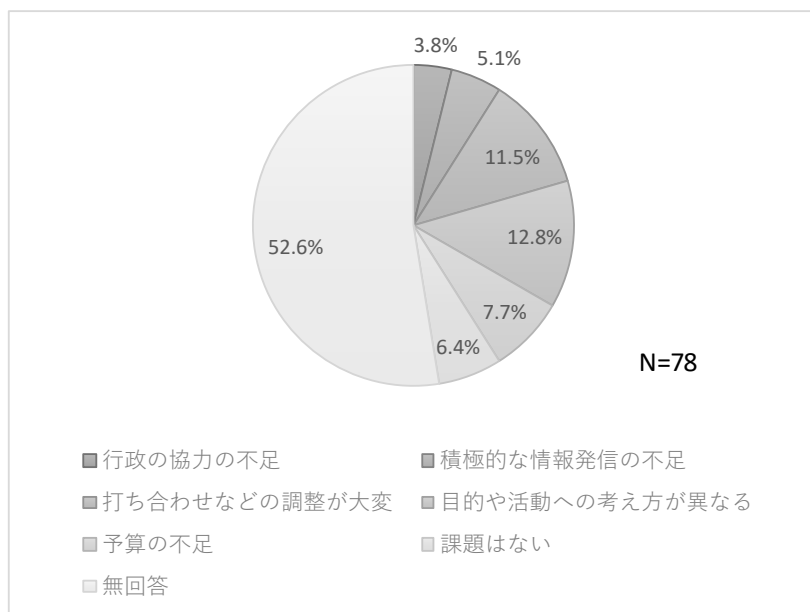


図 行政以外の相手との協働・連携する上での課題

(5) 県や市町村の NPO 施策と今後期待すること

● 県で実施している NPO 等への支援施策の評価

・ NPO 活動交流センター

全体では 28.6%が NPO 活動交流センターを活用していると回答した。また、活用していると回答した団体のうち、満足は 37.0%、やや満足は 47.8%となり約 8 割が満足していると回答している。

なお、活用していると回答した団体の所在地域は県央部が最も多い 65.2%となり、活用している団体の半数以上が NPO 活動交流センターの設置されている盛岡市を中心に立地しており、盛岡市の団体が 8 割を占めている。

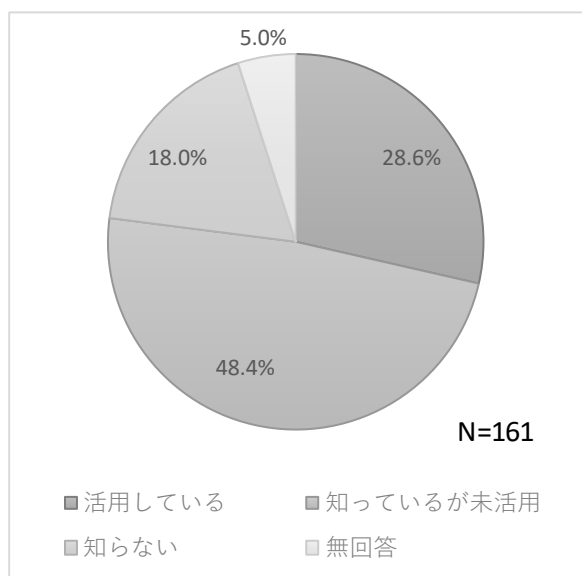


図 N 活センターの認知度

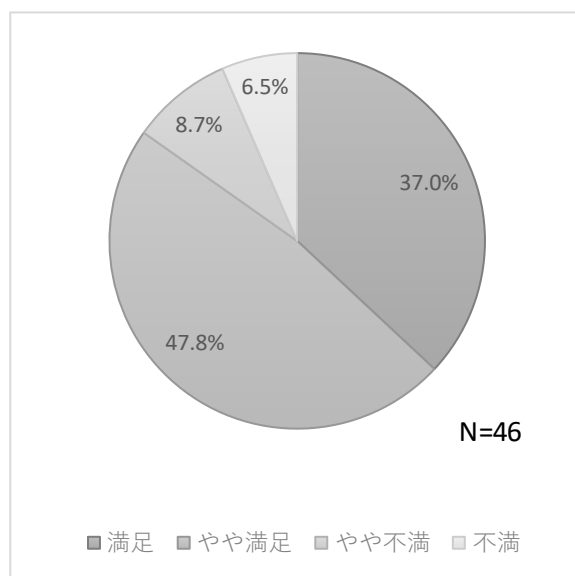


図 N 活センターの満足度

・ いわての NPO ボランティア活動情報誌「PIN」

全体では 39.1%が情報誌 PIN を活用していると回答した。また、活用していると回答した団体のうち、満足は 26.2%、やや満足は 60.7%となり約 9 割が満足していると回答している。

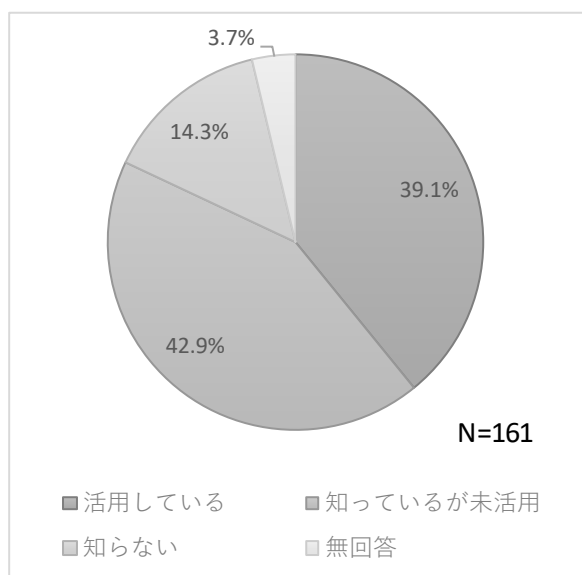


図 情報誌 PIN の認知度

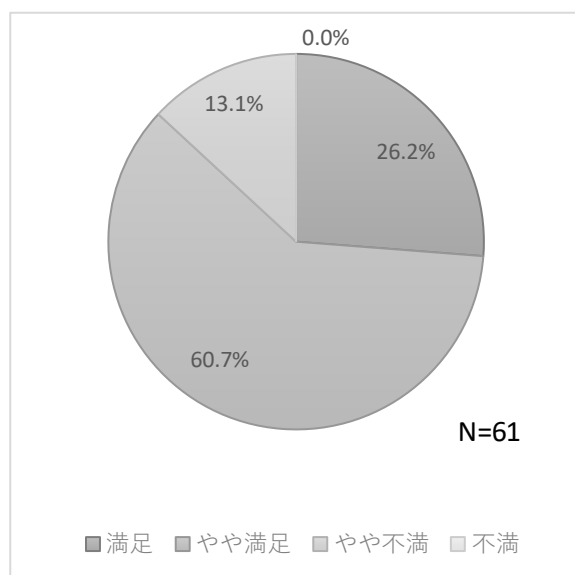


図 情報誌 PIN の満足度

・ 認定 NPO 法人の取得専門員の設置

全体では 5.6%が認定 NPO 法人取得専門員を活用していると回答した。また、知らないという回答が 48.4%となっている。なお、活用していると回答した団体のうち、満足は 66.7%、やや満足は 33.3%となり活用したことのあつてすべての団体が満足していると回答している。

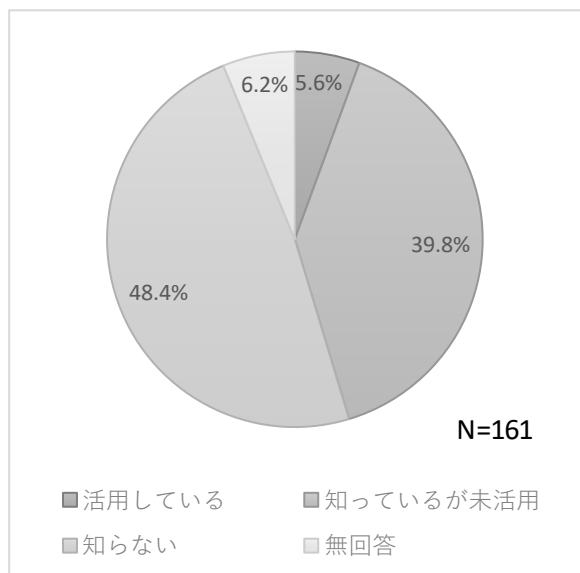


図 認定 NPO 取得専門員の認知度

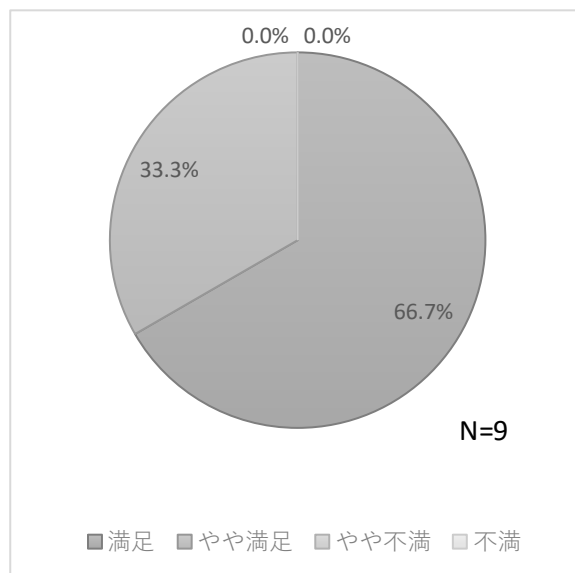


図 認定 NPO 取得専門員の満足度

・ NPO 等復興支援事業

全体では 12.4%が NPO 等復興支援事業を活用していると回答した。また、活用していると回答した団体のうち、満足は 50.0%、やや満足は 35.0%となり約 8 割が満足していると回答している。

しかし、全体の 49.1%が知っているが未活用と回答しており、理由としては団体で行っている活動が補助対象外なので活用できないというものが多かった。

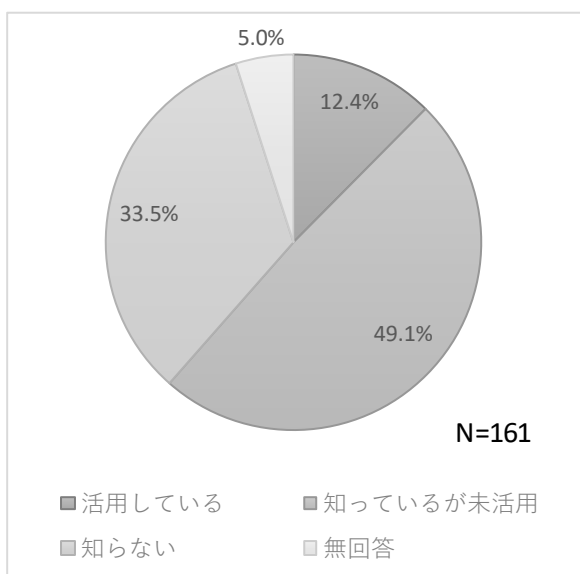


図 NPO 等復興支援事業の認知度

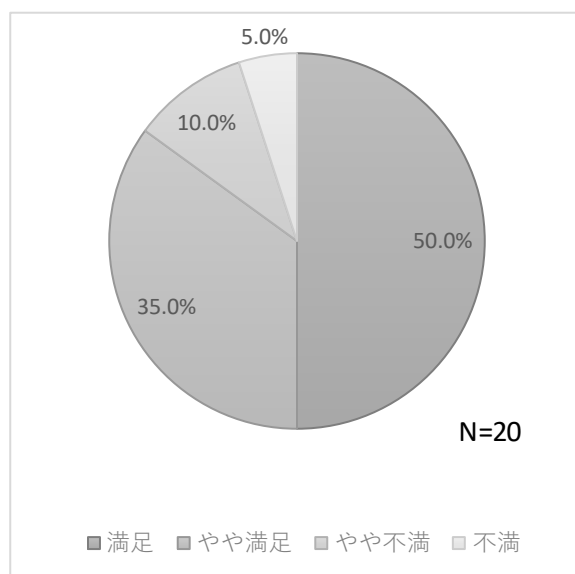


図 NPO 等復興支援事業の満足度

・ NPO 等運営基盤強化事業

全体では 35.4%が NPO 等運営基盤強化事業を活用していると回答した。また、活用していると回答した団体のうち、満足は 43.9%、やや満足は 43.9%となり約 9 割が満足していると回答している。

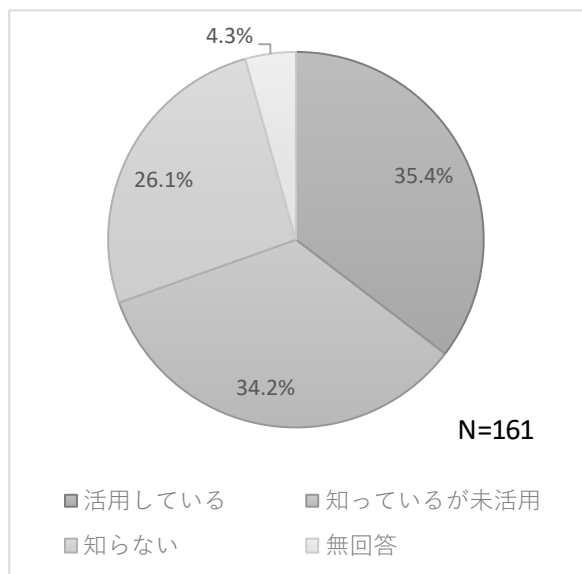


図 運営基盤強化事業の認知度

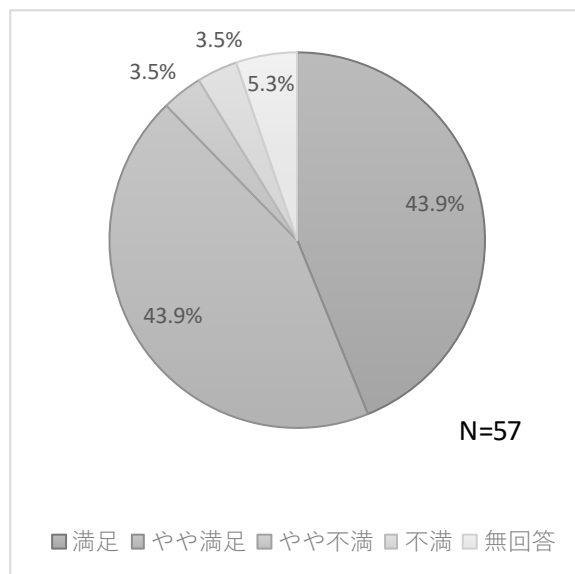


図 運営基盤強化事業の満足度

●県に取り組んでほしいこと

県に取り組んでほしいことで最も多いのは活動費の助成で 53.4%、次いで助成金獲得のための助言の 31.7%であった。

また、人材育成の支援が 29.2%、市町村との協働の推進が 23.6%となり、NPO 内部への支援と、市町村への働きかけなど外部的な支援の両方が求められているといえる。

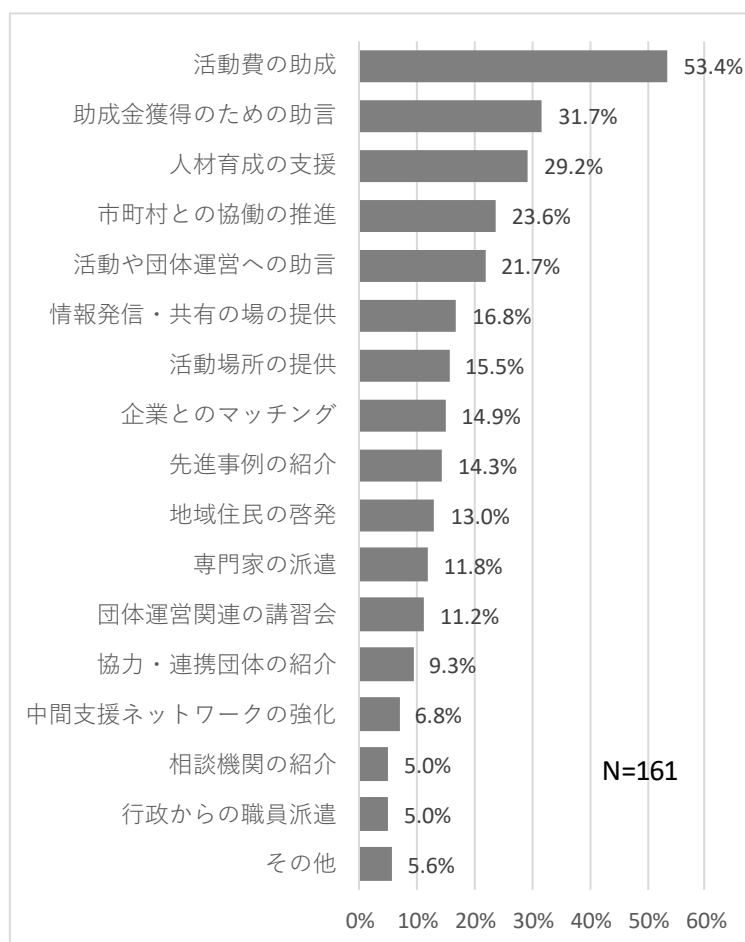


図 県に取り組んでほしいこと

●市町村で行っている施策で活用している事業について

活用していないを除くと、補助金が28.0%で最も多く、次いで研修会・セミナーへの参加が21.7%となった。

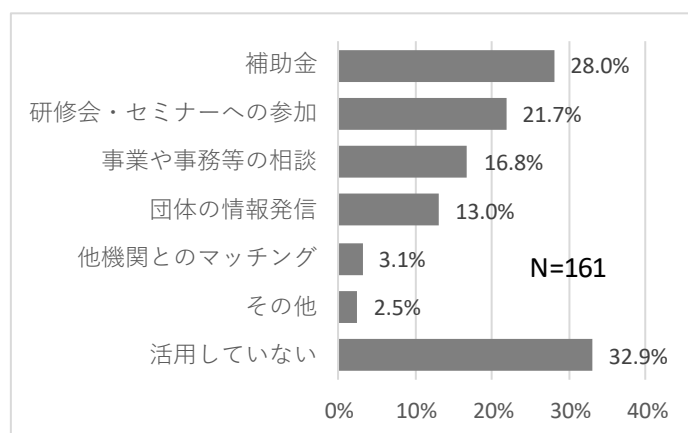


図 市町村で行っている施策の活用状況

●市町村に取り組んでほしいこと

活動費の助成が56.5%で最も多く、次いで人材育成の支援が29.2%、助成金獲得のための助言が25.5%となった。

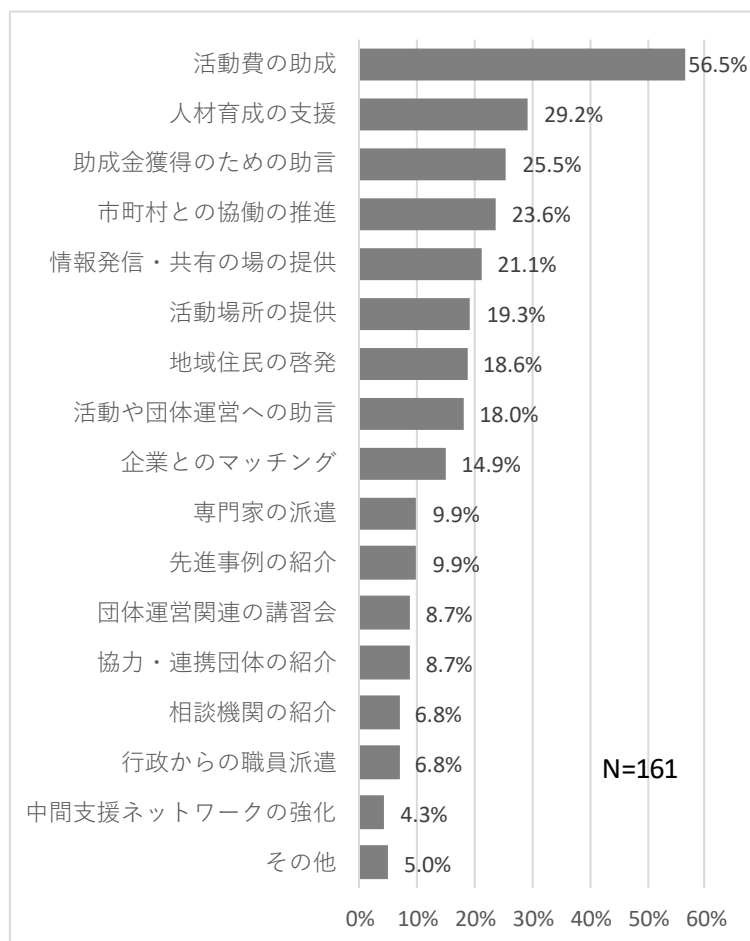


図 市町村に取り組んでほしいこと

3. 小括

NPO 法人アンケート調査を行い以下のことが分かった。

●NPO の運営上の課題

- ・資金不足や人員不足という課題は恒常化しており今回の結果でも多くの団体が挙げている。それ以外に、団体による情報発信の不足や行政に依存した団体運営が挙げられた。

●行政との協働・連携の状況

- ・県よりも市町村と協働連携している団体が多く、今回回答のあった NPO 法人では県に比べ市町村との協働連携が約 2 倍となった。
- ・県、市町村ともに情報提供や情報交換、業務の委託を行っている団体が多い。
- ・県では補助事業の実施も多く挙げられており、市町村では実行委員会や協議会への参加が多く挙げられている。
- ・課題としては協働や連携についての認識不足が最も多く挙げられている。
このほか、資金不足、事務処理が煩わしい、情報共有や情報交換の不足が挙げられている。

●行政以外との協働・連携の状況

- ・任意団体や NPO 法人との協働が多い。
- ・取組の内容としては、相手団体の支援が最も多く協力した事業運営を行っていると考えられる。
また、イベントや研修会の共催など、同種の団体等で活動を行っていることが分かる。
- ・課題としては、半分以上の団体が課題はないと回答している。
ただ、多いものとしては団体毎に目的や活動への考え方が異なり協力体制を築くまでが大変という組織間の意識の違い、打ち合わせなどの調整の難しさなどが挙げられている。

●県の NPO への支援施策について

- ・県が取り組んでいる、NPO 活動交流センター、情報誌 PIN、認定 NPO 取得専門員、復興支援事業補助金、運営基盤強化事業のいずれも、活用や利用したことのある団体から高い満足度が得られている。
- ・運営基盤強化事業は情報誌 PIN に次いで活用されており、満足度も高い。
- ・NPO 活動交流センターを活用していると回答した団体の多くは盛岡市に拠点を置いている。
- ・認定 NPO 取得専門員を活用している団体は少ないが、活用して不満に感じた団体はなかった。ただし、「知らない」と回答している団体が半数ほどあるので、周知が必要と考えられる。
- ・NPO 等復興支援事業補助金は活用している団体が少なく、知っているが未活用が半数近く挙げられている。活用を広げるには復興に限らず利用が可能であることの周知が必要となる。

●県に取り組んでほしいこと

- ・活動費の助成が最も多いが、次いで助成金獲得のための助言が挙げられており、対応として復興支援事業補助金の活用率の周知や各種助成金の周知などの方法が考えられる。
- ・人材育成の支援を求める意見も多く、人材育成によりそれぞれの NPO で高い専門性を持つ職員が増えることで、協働で行うことのできる業務の範囲も広げることができると考えられる。

- ・市町村との協働の推進を求める意見も多く挙げられており、県から市町村行政への協働の促進が求められている。

●市町村に取り組んでほしいこと

- ・現在、市町村が実施している施策で活用されているのは、補助金が最も多く、次いで研修会等への参加となった。
- ・市町村に取り組んでほしいこととして、活動費の助成、人材育成の支援など県に求められる内容と重なっているが、求められる度合いは市町村の方が県よりも高い。
- ・情報発信や情報共有の場の提供、活動場所の提供、地域住民の啓発については県よりも市町村の方が求められる度合いが高い。

4 章 聞き取り調査

1. 概要

(1) 目的

県内でも人口の減少が顕著な、県央、県北、沿岸の市町村において、県や市町村との協働の状況や活動における課題などを把握するため、NPO 法人や任意団体、市町村 NPO 担当課を対象とした聞き取り調査を行った。

(2) 調査対象

調査対象は県内でも人口減少が顕著な市町村の NPO 法人から地域の実情に詳しいであろう中間支援団体を抽出した。なお、沿岸部では補足的に市役所からの聞き取りも行った。

表 調査対象

地区	訪問先
県央	NPO 法人：理事長/A 氏
	任意団体：代表/B 氏
県北	NPO 法人：代表理事/C 氏、事務局長/D 氏、理事/E 氏
	NPO 法人：事務局長/F 氏
沿岸	NPO 法人：代表/G 氏
	NPO 法人：代表理事/H 氏
	NPO 法人：代表/I 氏
	NPO 法人：代表理事/J 氏
	H 市：NPO 担当課 K 氏

(3) 質問内容

質問内容は以下の通りで、沿岸地域の市役所への質問は行政の立場としての意見を聞いた。

<質問内容>

●貴団体の活動状況や活動における課題

- ・貴団体の主な活動内容
- ・活動をする上での課題
 - NPO の内部的な課題（人材育成、活動資金、情報発信や情報共有など）
 - 行政の支援など外部的な課題（活動費の助成及び獲得の助言、関係機関との交流の場づくりなど）
- ・今後取り組みたいこと、そこでネックになること

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関との協働について
 - 協働で取り組んでいること、その評価
 - 協働で取り組みたいことがあるができない理由
- ・県の NPO 施策について
 - 活用している、役に立っている施策とその満足度と改善点

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・ NPO 自身で取り組む場合に求めたい行政からの支援
- ・ NPO と行政が協力・連携して取り組むあり方
- ・ NPO として行政に提言・提案・要望したいこと

2. 調査結果

調査対象から得られたコメントの要旨は以下の通り。

(1) 県央 NPO 法人 A

所在地：県央地区 回答者名：理事長/A 氏 日時：2017 年 8 月 21 日（月）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、B 町の名士 L 氏の功績を後生へ残すといった文化伝承活動を行っている。また、同会の活動紹介や資料館情報を発信する新聞づくりも行っており、資料館の運用やガイド人員など日々の業務に当たる者が 2 名おり、そのほか事務局や各活動を行う人員が 10 名ほどいる。また、会員はおよそ 1,000 人で賛助会員も多数いる。
- ・情報発信は新聞の他に、ホームページでも行っている。
- ・B 町内の小中学校、高校や病院と連携して児童や生徒、患者向けに資料館の無料開放を行っている。

●団体運営の課題

- ・活動をする上での課題で法人内部の課題としては、設立当初のメンバーが高齢化しており、人員が不足して事務局体制が構築できていないこともあり、法人の会計が慣れていない。さらに、活動できる人員がほぼボランティアとなっている。
- ・主な活動資金は会費と寄付、資料館入館料、B 町からの補助が収入源となっている。しかし、総額でもあまり多くなく活動資金は不足している。
- ・行政の支援など外部的な課題としては、東日本大震災以降、修学旅行生などの減少に伴い資料館への来訪者も減少した。他には、資料の収集や整理に充てるための資金が不足している。
- ・今後取り組みたいことは、同会の活動や L 氏についての発信を行うため講演会活動を行っているが、慣れていないと話が上手に出来ないので、後援会活動を行うスタッフ向けの発表練習などを行いたいが、時間や予算が足りない。
- ・他には新聞づくりに対しての補助金があると助かる。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関との協働について
協働で取り組んでいること、そしてその評価は、県、町の両方とも協働で行っていることは特にない。あるとすれば、L 氏に関する本を今年発行する際、編集で用いた資料を町から出してもらったくらいである。
- ・協働で取り組みたいことは、資料館を町で運営、または指定管理施設にしてほしい。というのも、次を担える人材が今のところいないので行政に頼みたい。町には要望を出しているが、なかなか進まない。
- ・県の NPO 施策は今のところ活用していないが、補助金などの相談に行きたい。
- ・県に行ってほしいことは事務作業の支援が必要で、特に法務関係や税金など専門的な知識が必要なことなど。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・NPO 自身で取り組む場合に求めたい行政からの支援は、現状でも人件費がネックなので来館者を増やしたい。そのために情報発信の支援をしてほしい。今のところは町と観光協会のパンフレットに掲載されている。
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方は、B 町内でも地区によっては L 氏についての関心に温度差があるので、町から町全域に関心が増すように働きかけてほしい。
- ・県に求めることとしては、県内の NPO の活動情報を多く知らせてほしい。そして自分たちの資料館や活動も紹介してほしい。それから、県内の資料館等の類似施設との連携づくりも行いたい。
- ・行政に提言、提案、要望したいことは、ボランティアで活動しているが、自分たちが好きなことを勝手に行っているのではなく、L 氏の功績を後生に伝えていくことで、町についての見識を深められるといった公益性があると考え活動している。
- ・他団体との交流や活動情報を知ること自分たちの活動の励みになっている。
- ・企業などとのマッチングの機会を設けてもらえるのはありがたい。

(2) 県央任意団体 B

所在地：県央地区 回答者名：代表/B 氏 日時：2017 年 8 月 31 日（木）

●団体の活動状況

- ・団体立ち上げの経緯は、かねてより B 町の産業公社では商品開発や販売に力を入れていて、今後さらに広めていくにはどうするかを、B 町の役場、商工会、第三セクターなどの有志で話をするうちに、さらに発信していくための活動をしていく任意団体として 2013 年に結成した。
- ・B 町から映像作品を作ってもらいたいと依頼を受け団体で作成したのをきっかけに、以降、映像作品制作中に撮影した映像などを WEB 上で公開し B 町の魅力の発信を行っている。
- ・県の若者アイデア補助金を活用して、町の特産を使った食事会、古民家に宿泊し町を体験するなどのイベントなどを行っている。この体験イベントの参加者とスタッフで良い関係を築けたことから、東京に住む町のファンが主催したイベントにゲストとしてメンバーが参加するなど活動は広がっている。
- ・活動予算は町からの映像作品の制作費、主催イベントなどでの物販の売り上げが収入である。
- ・今まで地域内にある閉鎖的な空気を打破するべく活動してきた。将来的には、町民一人一人が自分の得意分野を活かせる環境をつくり、発揮できるような仕組みをつくりたいと考えている。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は、メンバーの活動に対するモチベーションの維持が課題になっている。仕事と活動の両立が難しく、活動や事務などに携われるメンバーが減ったこともある。
- ・事務局に人材はいるが人数は少ないので、イベントなどで各関係先との調整をするのが大変で、打ち合わせなど移動を伴うとさらに大変な状況にある。
- ・行政の支援など外部的な課題は特にない。
- ・活動をさらに広めていくために主体的に動ける人材を増やしたい。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関と協働で取り組んでいることは特にない。
- ・協働で取り組みたいことは、岩手県内の過疎が進む市町村との連携を考えており、現在 C 市の旧 D 町と協力関係にある。今後は E 町とも協力連携していきたい。背景として、過疎の地域では主体となって動ける人材や情報発信できる窓口機能などが欠けており、困っていることを外に発信できる状況ができていないということがある。
- ・県の NPO 施策については、県の若者アイデア補助金を過去に利用したが、事務仕事が増えて事務局は大変だったと思う。そこで、事務仕事を頼める団体や事業者がいると活動に専念できて良いと思う。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・団体で取り組む場合に求めたい行政からの支援としては、県内の活動団体や過疎市町村などの情報交換や人的交流をしてほしい。
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方は、行政が縛り付けすぎない様に団体が自由に動ける環境づくりが必要だと思う。
- ・行政に提言、提案、要望したいことは、何でもチャレンジできる、チャレンジしても良い環境や雰囲気が出来れば良いと思う。なにか新しいことを始めて、失敗すると良くない活動と見られがちだが、失敗しないことは難しいので、チャレンジしても良い雰囲気があると行政も住民も新しいことをはじめやすくなるのではないかなと思う。

(3) 県北 NPO 法人 C

所在地：県北地区 回答者名：代表理事/C 氏、事務局長/D 氏、理事/E 氏

日時：2017 年 9 月 5 日（火）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、昨年度は岩手県の NPO 等復興支援事業補助金を活用して、F 市周辺の地域づくり団体と協働し、被災地での交流事業を行った。他の事業として、会報の発行以外に、地域情報誌のコーナーを担当してホームページなどでの情報発信を行った。団体の事業も少なくなっており、常勤の職員がいない状況である。

●活動する上での課題

- ・活動をする上での課題は常勤がおらず、細かい動きがとれないこと。
- ・県、市の状況、スタンスも変わり活動の予算の確保が難しくなっていると感じている。
- ・行政の支援など外部的な課題は、県北広域圏を活動範囲にしている為、市町村とのやりとりが難しい部分があり、市町村を特定しきれない場合の予算措置などが難しい。以前は県北広域圏に予算がついたが、今は事業を市町村と直接行うという形が多い。
- ・今後取り組みたいことは、地域の課題を地域全体で共有し、地域資源を含めて対応を考えるような場が必要と考えているが、そうした関心を持った人が地域内に少ないと感じている。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関と協働で取り組んでいることは、市は場所の提供と少額の補助金のみという印象である。県北広域圏において、地域の団体の相談先がどうなっているか不明である。加えて、それぞれの団体が現在、どういう状況で活動しているかわからない。
- ・市民や地域活動のサポートセンターの設立にむけて市町村に働きかけたが乗り気ではなかった。
- ・地域で個々の活動はあるが交流はない状況である。交流する機会を求めてきたが形にはならなかった。行政の予算配分上、コミュニティで活動している所に予算がつかないと感じる。
- ・取り組みたいことがあるができない理由は、動ける人がなく、お金がない為である。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・県で運営している NPO 活動交流センターは、県央部など NPO 活動交流センターに近い所だけに活用できるなどの恩恵がある気がするので、もっと振興局単位など地域の団体と取り組むことが必要ではないかと思う。
- ・NPO に限ったことではなく福祉や子育てなど様々な社会課題があるが、今までの県の政策は国の方針に沿った一極集中だったと思うので、今後は個々の社会課題を捉えた上で、包括的な対処がなされると良いと感じている。
- ・提案としては地域の公民館で子どもを集めて郷土芸能の伝承のような事業があれば活性化されると考える。

(4) 県北 NPO 法人 D

所在地：県北地区 回答者名：事務局長/F 氏 日時：2017 年 8 月 28 日（月）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、平成 18 年に設立し、主な活動としては市道の舗装や草刈り等維持管理、冬期の除雪を行っている。
- ・人員は重機のオペレーターを雇用している。また、冬期は一般の作業員も雇用して増員している。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は、人手不足があるが、予算不足の他に、地域内で働ける人員自体が少ないという状況がある。F 市内の高校でもリクルートしたが F 市内にとどまる生徒が少なく効果は薄かった。
- ・業務運営に必要な作業スキルを高めたいが、利益を生める幅が少ないので、人材育成に回せる予算があれば F 市内の関係者向けの資格研修などを行いたいが出来ていない。予算がもう少し増額されれば人員も確保しやすくなる。予算増額が難しければ県や市などで資格研修などを行ってもらえるとありがたい。今後、作業員のスキルが向上すれば市から受けられる仕事を増やすことが出来る。
- ・事務局が会員の一部に任せられていて負担が集中しているので、なんとか分担したいと考えている。
- ・行政の支援など外部的な課題は、行政との連携としては F 市の関係部局と事業的につながりが深い。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関との協働で取り組んでいることは、市の関係部局からの委託で災害時の復旧工事、市道の維持管理などを行っている。
- ・協働で取り組みたいことは、団体のできることは何でも対応したいと考えている。
- ・他の関係者も仲間に入ってほしい。業界の一部関係者だけでなく業界に関わる多くの業種が連携することで、出来ることの幅も広げられる。さらに、災害時のネットワークづくりとして地域を越えた活動も考えており、G 町に災害時対応のネットワークづくりについての打診をしている。
- ・県の NPO 施策については現在活用している、役に立っている施策とその満足度と改善点については特に思い浮かばない。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・NPO 自身で取り組む場合に求めたい行政からの支援は、作業員のスキルアップ研修・講座の実施に向けた予算的な支援をしてほしい。
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方は、F 市役所内の関係部局は自分たちのことを認識しているが、他の課では認識が薄い様に思う。また、異動で NPO 担当課の担当者が変わると相談に行った時など対応が変わることがある。
- ・NPO として行政に提言、提案、要望したいことは、行政内で NPO についての認識を深めてほしい。他には NPO 法人に充てる予算を増やしてほしい。

(5) 沿岸 NPO 法人 E

所在地：沿岸地区 回答者名：代表/G 氏 日時：2017 年 8 月 18 日（金）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、10 年以上前から H 市で活動を開始、平成 25 年に NPO 法人化。現在 12 名ほどスタッフがおり、パートタイムの職員が多く、ほとんどのスタッフが育児を経験しているため、利用者への共感性は高い。H 市の補助により、子育て支援事業を主に活動している。寄附金や助成金収入もあるので息の長い支援活動を行っている。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は、メンバーの理解不足、スタッフごとの能力差、スキルアップなどの人材育成。ちなみに、日々の業務などは週一回のミーティングの際にみんなで決めていて、全員で考えるというプロセスを大事にしている。セクション間での考え方を合わせるための機会が少ないが、意識差は少ないと思っている。
- ・利用者との信頼を築くために、人材の入れ替えをないようにしている。チームづくりに細心の注意を払っている。
- ・行政の支援など外部的な課題は、行政、民間含めて会議がたくさんあり時間のやりくりが大変である。また、協働は行政に強制するのではなく NPO からの提案でもある。行政も大変なので、NPO から歩み寄る事が必要だと感じている。
- ・今後取り組みたいことは、H 市の子育て環境向上のため市内の父親向けの支援をしたい。子育ては母親だけで行うのではなく、父親などの色んな人を巻き込んでいきたい。父親の繋がる場は祭りや消防団などあるが、どのように繋がっていけば良いか分からないのが現状だと思う。
- ・当事者意識を市民、NPO、行政が持つべき。当事者意識を持って地域を考えて活動する必要がある。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関は、行政の大変さを市民や NPO に知ってもらう交流会や飲み会の様な場をつくり広めた上で協働のあり方を考えれば、行政のやり方だけに固執しないで協働を進められると思う。ルールだけに束縛されずお互いを尊重しながら無理強いせずに取り組んでいければよいと思う。その時に行政だから、NPO だからではなく、同じ目的で市民に向き合えば良い。
- ・県の NPO 施策については、県と市が、どんな施策があるかがわからない。
- ・沿岸振興局での補助金などある。県の補助金を活用する事はあるが、報告などが細かいので使いづらいと感じている。
- ・市でも地域づくりのための少額の補助金がある。地域支援拠点型事業の補助金がある。
- ・実績を積んで信用を得る。去年から市役所から総会に来てもらっている。
- ・地域支援拠点型事業の補助金は活用していて、満足度は高い

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・行政では復興事業もあり業務も煩雑だと思うので、NPO は支援を求める前に行政について理解する事が必要だと思う。
- ・活動をやめないでやり続ける事が必要。
- ・NPO はミッション性を持つことが大事で、NPO 内でもそれを理解する事が大事。
- ・復興支援団体が予算ありきで活動しているが将来予算がなくなった場合などが心配である。
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方として、静岡市では移住のテーマで子育て支援も一緒に取り組んでいる。
- ・NPO として行政に提言、提案、要望したいことは、NPO というものを一般市民や行政に浸透させる、理解させるような施策が必要と感じる。

(6) 沿岸 NPO 法人 F

所在地：沿岸地区 回答者名：代表理事/H 氏 日時：2017 年 8 月 18 日（金）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、平成 23 年に任意団体として設立し、平成 24 年に NPO 法人格を取得した。震災の被害の教訓を伝える事業などをミッションに活動している。平成 25 年には認定 NPO 法人格を取得した。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は、課題がない団体はないと考えている。運営において課題は多いが、組織が次の局面に移行する時の苦しみがある。今後、現状の組織形態で 15 年などの長期経営は難しいと考えており、長期経営をするために組織のどこを変えて、どこを変えないのかを試行錯誤している。ここ一年団体内で議論している。スタッフにどのようにして自分事として捉えてもらうか、どこまでが理事でどこまでがスタッフが行うことかなどの組織デザインが課題である。
- ・現状で団体運営はできている。長期的な団体運営に向けて、代表は新しい活動等をつくるのに集中するためにも権限を事務局に譲る必要があると考えている。役割として国内のファンドレイズはスタッフが行うことで安定した経営基盤がつくられる。
- ・県の施策は県内全ての NPO にとってのセーフティネットであると考えている。
- ・行政の支援については、県の施策の恩恵を受けるに、担当者とのコミュニケーションが必要でボトムアップ的な所の支援をしている。復興支援だけでなく、日本の NPO の中でどうトップをつくっていくか。県内の NPO を理解するためにも情報収集が必要だと思う。また、施策検討が底上げ系なのかトップを育てるのか。モデルを育てるようなイメージも必要と感じている。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・H 市では NPO 法人向けの支援策がないが、H 市の PR をする活動に対する補助金がある。
- ・県や市町村とは事業ごとでの連携はある。しかし、NPO 全体が弱いので行政も NPO を信用できない現状があり、委託事業も民間に出したいという意識はあるが、NPO にという意識はない。そういった行政とのつなぎや関係強化をする機能が地域には必要である。
- ・県や市において、どんな NPO 施策をとっているのか分からない。
- ・NPO を全部底上げということは難しいと思う。なぜなら、事業型、非営利型、福祉型、ミッション型とそれぞれ違うので、横断的な取り組みは難しいからである。まずは NPO の累計をして、そこに合わせた施策をうっていくと良いと思う。県としてトップ団体育成型やボトム向上型など施策でも方針を示してくれた方が受ける団体も判断が付きやすいと思う。

(7) 沿岸 NPO 法人 G

所在地：沿岸地区 回答者名：代表/I 氏 日時：2017 年 8 月 18 日（金）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、住宅再建、公営住宅の建設が進み弱体化が懸念される自治会のサポートや、集約が予想される仮設でのコミュニティ形成のサポートを行う。また、公営住宅住民、地域住民との関係作りの場を提供し、H 市の新たなまちづくりに必要不可欠なコミュニティの再生・新生・教化を目的に活動している。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は財源である。現在は H 市の委託事業のみなので、他の財源についても検討している。団体内の人材も高齢になっており、20 代から 30 代の働く世代の確保が難しい。理由としては、他に給与の高い仕事がたくさんある事があげられる。
- ・行政の支援など外部的な課題は、NPO 活動はボランティアという意識が行政、地域住民に強く、そこにお金が出る事に違和感をもたれている。地域に寄与する活動に対して、きちんと予算措置をして人を雇用して責任をもってやっていった方が地域の為になるという事を理解してほしい。
- ・今後の取り組みネックになることは、人材、予算である。行政も借金がたくさんある状況の中で、支援団体に対してどこかがやってくれるだろうという甘えがあり、地域資源である地元団体への理解もない。NPO 活動はボランティアという意識が行政、住民にあり、NPO としての役割を全うできないでいる。行政が中心という考え方で NPO についての理解がない。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関との協働については、移住や民泊などの行政が力を入れたいテーマの団体は委託や補助があるが、それ以外の活動にはない。市の取組として公募の補助金や、セミナーなどの取組が今はない認識である。
- ・NPO への理解を進めて欲しいが、市町村でもまだ浸透していない部分があると感じており、県などからの指導が必要だと思っている。
- ・県や市において、どんな NPO 施策をとっているのか分からない。
- ・県の事業はあまりわからず、県の担当部署も知らない。
- ・運営基盤強化事業の会計の話は聞いた事がある。県規模の中間支援団体のセミナーや東京交流会には参加している。
- ・県の補助金は今までは目に入らなかったが、今後は検討してみたい。
- ・中間支援の情報発信もあるが、よくわからない。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・NPO 自身で取り組む場合に求めたい行政からの支援は、ボランティアと NPO の違いを理解してほしい。もしくは理解してもらう為の取組を行ってほしい。
- ・若くて、普通に働けるような人材が雇用できるような環境を作してほしい
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方は、まず NPO と行政の相互理解の下、活動する事が必要だと思う。
- ・NPO として行政に提言、提案、要望したいことは、NPO 法人だけでなく、一般社団と任意団体も公益活動を行う団体として県で把握して情報発信をしてほしい。
- ・NPO という言葉の概念の理解が難しく行政も一般市民も誤解しているので、佐賀県で取り組んでいる CSO という枠組みのように公益活動を行う団体として縦割りを崩した枠組みづくりを県として検討してほしい。

(8) 沿岸 NPO 法人 H

所在地：沿岸地区 回答者名：代表理事/J 氏 日時：2017 年 8 月 29 日（火）

●団体の活動状況

- ・団体の主な活動内容は、今年度設立した法人で、H 市で特産の農産物を生産、販売していて、8000 平米を法人で管理している。また、生産販売を通して農業の担い手育成を行っており市内の若者を中心に 5 名のスタッフがいる。
- ・農産物の加工や商品開発、飲食店と合同のイベントを今年 11 月に行う予定。
- ・春と夏は生産の他に、農業体験や加工品の販売などを行っている。体験は参加者一人からでも受け入れており、収穫作業が一番人気の作業となっている。
- ・情報発信はフェイスブックだけだが、今後ホームページも立ち上げる予定。

●活動をする上での課題

- ・NPO の内部的な課題は、資金は収益をどのように稼ぐかを考えて行っている。人件費や経費分は助成金と売り上げから支出している。
- ・人員については、農地面積の拡大に合わせて増やしていく予定だが、今のところは問題ない。
- ・行政の支援など外部的な課題は、保健や福祉などソフト系の補助金や助成金が多いが、農業、産業系の補助金や助成金が少ない。また、農業法人向けの補助金などはあるが、その交付期間後も制約などがあり利用しにくい。
- ・今後取り組みたいことは、市農林課と協働で農地開拓事業を行っており、耕作放棄地や津波被害地を開拓して畑にしている。土地は市が所有者から買い上げたものなので、土地の権利処理などは市にお願いしている。特に問題なく進んでいる。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・県や市町村及び関係機関との協働については、農地開拓事業で初めて市と協働で事業を行った。法人設立時に市長に話しに行き、特産品を扱うことについての話をした。農林課では特産品をどのようにして引き継ぎ、活用していくのかを考えていたこともあり話はスムーズに進んだ。そして、農水省の農林水産振興補助金を協働のかたちで受けることとなった。
- ・協働での取り組みでは今のところは特に問題ないが、農地開拓が進み農地面積が拡大した後に農地を管理する人材が必要になる。そのため、市でも人材集めに協力してほしい。例えば、農地を管理する人材として地域おこし協力隊を募集するなどしてもらえるとありがたい。
- ・県の NPO 施策は活用している。法人設立時に NPO 活動交流センターに相談に行った。書類の書き方など手続きについての話を聞くことが出来たのは良かった。しかし、NPO 活動交流センターが盛岡市にあるため H 市からだと遠いと感じた。
- ・セミナーや研修など県でも実施しているが、研修等の内容が必要なものと合っていないことがあるので参加出来ないでいる。

●県や市町村及び関係機関に求める支援、提案したい施策

- ・NPO 自身で取り組む場合に求めたい行政からの支援は、農地取得で権利処理や手続きの実施を引き続き市に協力してほしい。
- ・県の農業人材の育成として、岩手大学や農業大学校の学生など県内陸部の人材を呼び込み、研修などを行い担い手としての人材育成を行いたい。なお、今年度から法人として活動しているので農業者としてのインターンはまだ受け入れていないので、今後情報をたくさん出していきたい。
- ・NPO と行政が協力、連携して取り組むあり方は、県や市が行っている計画や施策に沿って取り組みを構築していくことで、協力をお願いするときも受けやすいようにしている。
- ・人材確保については、商工観光課や企画政策課への働きかけを行っていく。
- ・岩手のブランドとして生産している特産品を全国に売り出していくために、沿岸と内陸の JA でつながりをもってほしい。
- ・NPO として行政に提言、提案、要望したいことは、特産品の生産量増加に向けて、人材確保が必要。H 市では住宅が少なく家賃が高いので市で協力隊などを入れることが難しいので、県でも家賃補助や空き家利用などの支援を行ってほしい。

(9) 沿岸 H 市役所

所在地：沿岸地区 H 市役所 担当者：K 氏 日時：2017 年 8 月 22 日（火）

●市内の市民活動や活動団体における課題（よくある相談など）

- ・ NPO の内部的な課題は、市内 NPO 法人の事業報告を県に報告、事務処理などの相談対応、NPO 法人の認証など、主に事務的な処理を行っている。その中で、コミュニティ活動で使用する資材等の購入の相談なども受ける。
- ・ 取り巻く環境や支援など外部的な課題は、NPO の活動の方向性が把握できていないことがある。また、NPO 法人の内部事情についての相談は特に受けることはない。

●県や市町村及び関係機関の協働の体制および NPO 施策についての評価と課題感

- ・ 県や市町村及び関係機関との協働で取り組んでいることは、移住関係の活動を行っている市内の NPO 法人と市企画政策課で空き家活用についての取組で連携している。そのほか、福祉や保健関係の事業を行っている市内 NPO 法人と福祉課や保健課での連携もある。ただ、当課と市内の NPO とで協働で行っている取組は今のところない。
- ・ 市内の NPO が情報共有できる場として、今年度、NPO 法人間で声を掛け合い NPO 協会がつくられた。
- ・ 協働での取り組みができない理由は、協働についての相談は受けていないためである。
- ・ 県の NPO 施策については、復興枠の補助金への申請は毎年、市内の NPO から応募がある。そのほか、NPO 相談会や研修、講座等のお知らせを行っている。
- ・ 市で独自に行っている施策や対応については、NPO 法人に特化した施策は行っていない。町内会やコミュニティ活動向けの補助金は市として出しているが、NPO 法人は対象に含まれていない。

●今後の行政と NPO との関係性

- ・ NPO と協働、連携して行いたいことは、空き家や移住定住促進につながる取組を NPO 協会で行ってほしい。例えば移住者の仕事づくりなどがある。他には、NPO 協会とのつながりを深めて情報交換、情報共有を行いたい。
- ・ NPO と行政が協力、連携して取り組む場合の関係性として、NPO 協会とのつながりを深めて、NPO についての考えを含めて考えていきたい。
- ・ 県に NPO 施策で提言、提案、要望したいことは、復興枠補助金を継続してほしい。他には、法改正による事務処理などの変更についてのセミナーや講座は県内陸部での開催が多いので、それ以外の地域でも行ってほしい。また、NPO 法人の事務処理についての手引きは毎年更新されるので助かっているが、事務処理以外の質問も寄せられるので、NPO 法人や活動についての広い範囲をカバーした手引きや、よくある質問とその回答の用紙などがあるとありがたい。協働を進める上で、各 NPO 法人と各課の窓口になるセッションが必要だと思う。

3. 小括

団体への聞き取り調査の実施で現状での課題や、今後必要な支援や対応策について以下のような意見が得られた。

●人材育成の支援

- ・団体毎の専門性を高めるために、職員やスタッフの資格取得やスキル向上が必要だが十分な予算がなく出来ないでいるので、人材育成に充てられる補助金などがあると良い。

●NPO 団体や活動に対する意識啓発

- ・一般市民にとって、NPO は無償のボランティア団体と捉えており、無償で活動してくれるものと考えられているように思われるので、一般市民に向け NPO のあり方や活動の理解が深まるための啓発が必要である。
- ・NPO 法人の職員でも、所属している団体の方向性や NPO 法人についての考えが浅く、活動を自分事出来ていない場合があるので、人材育成と同時に NPO についての理解を深める取り組みが必要である。
- ・啓発は行政からだけでなく、NPO から行う必要がある。

●人材の高齢化

- ・団体内の人材が高齢になっており、20 代から 30 代の働く世代の確保が難しい。

●事務作業の負担軽減

- ・活動に専念したいが補助金などを活用すると申請から報告まで逐次事務作業が必要になり、常勤職員を置けない団体だと事務作業だけで疲れてしまうので補助金を活用できないことがある。
事務作業の軽減のため書類作成の簡略化、事務作業専門の団体や組織を立ち上げ NPO から委託するなどできると、活動に専念できるようになる。

●組織間連携の体制づくり

- ・NPO 法人だけでなく、市民活動を行う個人や団体、社会活動を行う企業などをサポートする体制が必要となる。現在は NPO 活動交流センターなどあるが、県央以外では立地上利用が難しい場合があるので、県北、県南、沿岸など広域圏に設置する必要がある。
- ・災害時に相互に連携できるネットワークの構築など仕組みづくりも必要となる。

●協働時の相手の尊重

- ・協働の相手としての理解は NPO 自身の活動によって広がっていくので、行政と理解を深め合い、協働のあり方を県や市町村と協議していく必要がある。
- ・県や市町村と協働で行いたい事業を提案できる庁内を横断した窓口があると良い。

●県の NPO についての方針を共有する

- ・今後、県として NPO 法人や市民活動団体に求めたいことや、NPO への対応など方針が分かれば、協議や対話をするための基準ができ、協働についての検討を深めることにつなげられる。

5章 ワークショップ（県内 NPO 法人実務者）

1. 概要

（1）目的

岩手県の NPO や市民活動をする上での課題や現状、今後の協働のあり方などについての情報共有や意見交換をするため、県内の NPO 法人のうち 7 団体から実務者を招き、ワークショップを行った。

（2）参加者

参加者を下表にまとめた。

ちなみに、参加団体は主に県央に活動拠点を置く中間支援団体という構成となった。なお、県南からも一団体参加している。

表 ワークショップ参加者

No.	役職
1	NPO法人 副理事長兼事務局長/A 氏
2	NPO法人 理事/B 氏
3	NPO法人 副理事長/C 氏
4	NPO法人 事務局長/D 氏
5	NPO法人 理事長/E 氏
6	NPO法人 事務局長/F 氏
7	NPO法人 理事長/G 氏

（3）検討内容

今回のワークショップでは以下の内容について話し合いを行った。

①現状の施策の評価と改善点の検討

②岩手の NPO の理想的なあり方の検討及び実現するために「自分たちが出来ること」、「行政とともに出来ること」、「行政が出来ること」の検討

2. 結果

ワークショップで得られたコメントの要旨は以下の通り。

(1) 現状の施策の評価と改善点の検討

●協働についての在り方やゴール感の共有

- ・協働を促進する上で、なぜ協働を行うのかという目的の共有が重要だと思う。
- ・県ではどんな地域や社会を目指すのか、そのために NPO に期待することを今以上に示してほしい。

●NPO と行政等との協働の促進

- ・平成 15 年に策定された NPO との協働を進めるためのガイドラインがあるので、より一層、県行政内で推進するために、県から市町村自治体に対し、NPO との協働のあり方や促進についてのガイダンスを行っても良いと思う。

●複数年度の補助金の創設

- ・単年度の補助金だと年度当初から事業を行う場合すぐに使えないので事業に滞りが出るほか、事業の見通しを立てるのが難しくなる。さらに、継続事業であっても年度毎の仕様の見直しは必要。

●NPO に業務委託する意義の再確認

- ・NPO 活動交流センターの業務内容を見直し、より幅広い地域の NPO に対してサービスを提供できるようになると良い。
- ・NPO に委託する理由が必要なスキルがあるからなのか、単なる下請けなのか、今一度なぜ NPO に業務を出すのかを考えた方が良いと思う。

●事業計画の設計への市民セクターの参画

- ・発注者と受託者の関係では難しいかもしれないが、県で行う事業の設計の段階から市民セクターも入って検討したら協働や連携も取りやすくなると思う。
- ・社会貢献基金を前面に押し出して進めるべきだと思う。
- ・県でも先進地の事例を見て、他の事例から目標や方向性を学んで事業計画に活かしてほしい。

●市民セクターに関わる人材の育成が必要

- ・補助事業への評価基準が担当者によって変わるので、組織として基準などを示してほしい。
- ・まちづくり等長い時間軸で取り組む必要があるものは、むやみに担当者を変えるべきではないと思う。少なくとも異動による経験のロスを無くしてほしい。
- ・県や市町村の職員は NPO の現場に来て活動状況などを勉強してほしい。例えば盛岡市職員は 3 年目になると外部への現場研修があるので取り入れてみるのも良いと思う。
- ・政策がもっと整理され活動分野が明確に絞り込まれることによって、NPO は専門性に見合った事業を選べるようになるので、もっと動きやすくなると思う。今は県が NPO の専門性を把握していないことで協働に結びつけられないため、県で独自に進めているように感じている。

●庁内を横断的にコーディネートする窓口の設置

- ・行政機関は縦割り組織なので NPO 担当部署とそれ以外の部署との間で、協働の話がどこまで浸透しているのかがわからない。そこで、県庁内で全ての部署が NPO との協働連携の理解が今以上に促進するために、提言や相談、事業の提案ができる窓口が一本化されると良いと思う。
- ・県と市町村で NPO 対応の組織が異なる。県であれば NPO 活動交流センター、市町村であれば NPO 支援センターなどそれぞれの役割が不明確になっている。
- ・助成金や補助金ではなく委託事業が増えると良い。加えて、助成金や補助金の元が経産省系、農水省系などあるが、それぞれの支援策を出来るだけ一括してほしい。
- ・非営利型の一般社団も支援対象に入れても良いのではないかな。
- ・県も NPO もお互いもう少し自由な関係でも良いと思う。お金などの事業上の関係だと活動を見るのではなく、事業的な善し悪しでお互い捉えてしまうので、もう少し自由な関係で良いと思う。

(2) 岩手の NPO の理想的なあり方の検討及び実現するために「自分たちが出来ること」、「行政とともに出来ること」、「行政が出来ること」の検討

●NPO 間に関わる機会や場の創出

- ・県内の NPO で協力や連携しやすくするために、相互理解を生み出せる共通認識や共通言語をそれぞれの活動を通してつくりたい。そこで、様々な研修やセミナー、講座など NPO が集まる機会に考えることが出来たら良い。さらに、普段の業務を忘れて、今回のワークショップのように NPO についての話が出来ると、日々の業務以外のことを知ることができて良い。

●NPO 内の人材育成への支援

- ・NPO への資金を動かす NPO があると良い。岩手県内ではクラウドファンディングサイトを運営している団体などがある。
- ・人材育成に必要な資金を団体でも探して、足りない分を行政から出せる様な状況が出来ると良い。例えば、大人の奨学金制度のようなものを整備して、行政から専門的知識を習得するための支援金を出し、NPO がその支援金を活用して専門性を持つ人材のスキルアップにつなげる。
- ・一般市民が、ふるさと納税や事業対象型のクラウドファンディングなどの直接金融や直接投資、ガバメントクラウドファンディングを用いて、自分の生活にとって必要だと考えているサービスを選ぶようにしていきたい。

●行政と NPO と連携して協働のあり方を考える機会の創出

- ・県の政策のゴールが共有できていないので行政と NPO でゴール像をつくりたいと考えている。さらに、県として NPO に関する課題感はあるのか。なければ公募するなどして把握するのも手ではないかと思う。
- ・県の NPO や市民活動の捉え方が国の予算や事業をなぞるだけになっていないか。今なら復興に重点を置いている様に思う。
- ・NPO と一口で言っているが、NPO 法人なのか広義的 NPO なのか分けて考えられているかが分からない。

- ・自由に動けるような基準の見直し、県の指針を示してほしい。県として NPO を協働相手として考えるなら、市町村が NPO との協働に取組みやすくなるように後押しする必要がある。
- ・県と NPO がいろんなテーマでワークショップを一緒に行いたい。県と NPO が集まると講師と生徒の様な構図になりがちなので、円卓的に横並びの構図で話し合いをしたい。
- ・バーチャルボードミーティングという手法で個別の NPO 内での会議に行政、企業、他 NPO などが参加することで、それまでになかった視点や方法などが加わることで活動に一層の広がりができる。

●NPO の担い手を生み出す環境をつくりたい

- ・若者が地域の課題解決のために活動する際に NPO をつくりやすい環境が必要だと思う。将来的には、NPO からの収入で一生食べていける環境にしたい。
- ・行政、企業、NPO の相互で人材交流をしたい。行政、企業が NPO の現場を知ることによって出来ること、出来ないことを知る機会になる。その逆で、NPO が行政や企業の現場を知ることによって、制度の運用や事業の取り組み方などを学ぶと、委託事業に依存しない独自事業をそれぞれの NPO で持ち、組織の基盤の強化につながると思う。
- ・市民セクターで働く人は地域コミュニティの活動や行事にも積極的に参加すべき。参加することで、自分たちの活動を紹介する機会も増やすことができる。
- ・中高生や大学生の職場体験の一つに NPO を入れてほしい。そうすることで、担い手の育成や人足として扱わない受け入れ体制の構築にもつながる。

●人材の有効活用で専門性や活動の質の向上

- ・NPO の人材バンクをつくり、事業毎に人材を入れ替えることができ、人材をストックすることもできる。また、人材の流動化も可能になるので団体の統廃合時の専門的知識を持った職員の仕事確保にもつながる。さらに、NPO 間で人材の行き来があるとそれぞれの活動の行き詰まりを打破できるかもしれない。
- ・NPO は自立経営を進めるために、予算ありきの活動にならない NPO 運営を推進する必要がある。そのためにも、NPO 自身で得意分野の専門性を向上させセールスポイントを把握して協働の相手として、県から認識されるようにならないといけない。
- ・NPO を活動毎に、生きがいづくり型(サークル系)、課題解決型(事業系)、制度利用型(福祉系)などに分けて協働事業をしやすい環境が整備されれば、行政でも協働の促進につながると思う。
- ・事業を行う団体が事業に専念できるように、事務作業のアウトソーシングなどを行い、管理部門を集中して行えるようにする。また、NPO が率先して IT やテレワークを活用することで社会的意義も深まると思う。

●サービスの質の向上のために委託費用の単価の設定

- ・行政が指定管理を実施するのが経費節減のためなのか、サービス向上のためなのか明確ではないように感じられる。事業費の中で人件費の最低額を設定するなど単価が決まっていれば、内容やサービスを基本にした事業費を設計することが出来る。

3. 小括

ワークショップを通して以下の意見が得られた。

●協働のあり方を県と NPO とで考え普及させたい

- ・県の考える協働についてのあり方やゴールイメージが共有できていないので、県と NPO とでより良い協働のあり方を考えたい。
- ・NPO と行政や民間との協働のさらなる促進が必要で、そのためにガイドラインの更新や市町村への協働についての啓発が必要である。

●庁内を横断的にコーディネートする窓口の設置

- ・庁内を横断的にコーディネートする窓口があることで、NPO の提案する事業に合致する部署への紹介がスムーズになり、協働の促進にもつながる。
- ・各省庁や企業などから各種補助金や助成金が出されているが、一括でやりとりできる窓口があることで活動に見合った資金を利用しやすくなる。

●NPO の担い手を生み出す環境をつくりたい

- ・若者が地域の課題解決のために活動する際に NPO をつくりやすい環境が必要だと思う。将来的には、NPO からの収入で一生食べていける環境にしたい。
- ・中高生や大学生の職場体験の一つに NPO を入れてほしい。そうすることで、担い手の育成や人足として扱わない受け入れ体制の構築にもつながる。

●NPO の専門性向上のための人材育成支援

- ・人材育成に必要な資金を団体でも探して、大人の奨学金のイメージで足りない分を行政から出せる様な状況が出来ると良い。
- ・ふるさと納税や事業対象型のクラウドファンディングなどの直接金融や直接投資、ガバメントクラウドファンディングを用いて、一般市民が必要と感じている、考えているサービスを選べるようにしていきたい。

●県の事業計画や補助金の運用の検討に NPO も参画したい

- ・発注者と委託者の関係では難しいかもしれないが、県で行う事業の設計の段階から市民セクターも入って検討したら協働や連携もとりやすくなる。
- ・指定管理は経費節減のためなのか、サービス向上のためなのか明瞭ではないので、指定管理を受ける NPO は単なる下請けの様な扱いになっていると感じている。事業費の中で人件費の最低額を設定するなど単価の決まりがあれば、内容やサービスを基本にした見積もりを設計することが出来る。

6 章 総括

NPO 法人アンケート、各聞き取り調査、ワークショップを行い、NPO や市民活動の課題、県に求められる取り組みなどを把握することができた。

各章の小括をもとに、以下のように整理した。

1. NPO や市民活動の課題と行政に取り組んでほしいこと

(1) NPO や市民活動の課題

●NPO の運営上の課題

- ・運営上の課題として資金不足や人員不足は共通点であり、それ以外に、団体による情報発信の不足や行政に依存した団体運営、言い換えれば自立度の高い運営の必要性が求められている。

●行政との協働・連携での課題

- ・協働・連携に向けた課題として、行政・NPO 両者における協働や連携についての認識不足がある。また、資金不足や事務処理の煩わしさ、情報共有や情報交換の不足が課題である。

●行政以外との協働・連携の状況

- ・行政以外との協働・連携にあたって、半分以上の団体が課題はないと回答している。
- ・課題としては、団体毎に目的や活動への考え方が異なり協力体制を築くまでが大変という組織間の意識の違い、打ち合わせなどの調整が難しいなどが挙げられた。

●県から見た NPO 活動の課題

- ・NPO の脆弱な運営基盤を強化する必要があること。
- ・専門知識を有する人材を育成する必要があること。
- ・地域課題解決のため NPO、企業、ボランティアなど多様な主体の連携を進める必要があること。

●行政から見た NPO と行政の協働

- ・「多様な主体の連携・協働」の担い手の中心として、NPO の持続的な活動に期待している。
- ・協働の取り組みの事例集などがあれば参考になる。

●若者や女性の活躍の場としての NPO の構築

- ・NPO 組織内の人員の高齢化による活動の不活性化が懸念される中、NPO を担う人材として若者や女性の活躍しやすい環境づくりを進めることで、活動の活性化が期待される。
- ・若者や女性が、地域や生活上の課題を解決するための活動をする際に、NPO を設立したり、活動の場として選択したりしやすい環境が求められている。

(2) 県に求められる取り組み

- ・県の考える協働についてのあり方やゴールイメージ、NPO や市民活動に求めていることや、NPO への対応などの方針が県と NPO とで共有できていない場合には、県や市町村と NPO とで協議や対話を行い、協働のあり方やゴールイメージを検討したい。
- ・また、NPO と行政や民間との協働を促進するため、「協働のガイドライン」の更新や市町村、NPO への協働についてのさらなる啓発が必要である。

●県の事業計画や補助金の運用の検討への NPO の参画

- ・中間支援 NPO などが、県で行う事業の設計の段階から入って検討することで、協働や連携もとりやすくなると思われる。
- ・例えば、指定管理制度の導入の場合、経費節減とサービス向上、専門性を発揮する場の確保など、県や市町村と指定管理を受ける NPO の双方にとってのメリットを引き出す工夫がしやすくなると考えられる。
- ・また、事前協議の中で、事業費に人件費の最低額や割合を設定するなどを検討することができれば、内容やサービスを基本にした積算が出来るものと思われる。

●NPO や市民活動に対する意識啓発

- ・市民にとって、NPO はボランティア団体として無償で活動してくれるものと考えられている面があることから、市民向けに NPO のあり方や活動への理解が深めるための啓発が必要である。
- ・また、NPO の職員でも、所属している団体の活動理念や方向性についての認識が不足している場合があるので、人材育成の中で、NPO についての理解を深める取り組みが必要である。
- ・もちろん、啓発の活動は、行政からだけでなく、NPO からも行う必要がある。

●行政内を横断的にコーディネートする窓口の設置

- ・協働や連携の推進に向けては、県庁内を横断的にコーディネートする窓口の設置によって、NPO の提案する事業に合致する部署や市町村への紹介がスムーズになり協働の促進にもつながると思われる。
- ・コーディネートする窓口があれば、各省庁や企業などから出されている各種補助金や助成金の相談も一本化出来ることから、活動に見合った資金を利用しやすくなると考えられる。

●NPO や市民活動の相談先の拡充

- ・市民活動の担い手は、NPO 法人だけではないことから、活動を行う個人や任意団体、社会活動を行う企業などをサポートする体制が必要と考えられる。現在は NPO 活動交流センターなどが支援に携わっているものの、県央以外では立地上利用が難しい場合があるので、県北、県南、沿岸など広域圏への設置、またはアウトリーチでの対応を図る必要がある。
- ・また、災害時に相互に連携できるネットワークの構築など仕組みづくりも必要となる。

●事務作業の負担軽減

- ・活動に専念したいが補助金などを活用すると申請から報告まで逐次事務作業が必要になり、常勤職員を置けない団体の場合、事務作業に労力を費やし補助金を十分に活用できないことがある。このため、例えば、事務作業の軽減のため書類作成の簡略化、事務作業専門の団体や組織を立ち上げと NPO からの委託などにより、活動に専念できるようになると考えられる。

●若者等の活用

- ・課題として、会員の高齢化に関する内容があり、20～30 代の働く世代の確保が難しいとの意見があり、若者が地域の課題解決のために活動する際に NPO を作りやすい環境を求める声もあった。女性活躍や若者の社会参加を促すための一つの手法として NPO があり、その推進による女性や若者の雇用や社会参画の拡大などの効用が考えられる

●NPO の専門性向上のための人材育成支援

- ・人材育成の支援を求める声が多く挙げられており、団体毎の専門性を高めるために職員やスタッフの資格取得やスキル向上に使える補助金などが求められている。
- ・また、資金の確保に関しては、ふるさと納税や事業対象型のクラウドファンディングなどの直接金融や直接投資、ガバメントクラウドファンディングを用いることが可能と思われる。
- ・さらに、ふるさと納税の納付先に NPO の人材育成支援というメニューがあれば、NPO 内部の人材育成に役立てることが出来、それぞれの NPO で高い専門性を持つ職員が増加することで、協働で行うことのできる業務の範囲も広げることができると考えられる。それによって、県にとっても協働の相手の専門性の向上に寄与することが出来ると思われる。

2. 県の行っている施策の評価

県が NPO に対して取り組んでいる施策が、NPO 団体や市民活動の課題と県や市町村に求められる取り組みと対応しているのかを整理するため、ここでは今回の評価事業で得られた県の施策の評価について着目し、各章の小括から以下を抽出した。

●県の NPO への支援施策について

- ・県が取り組んでいる、NPO 活動交流センター、情報誌 PIN、認定 NPO 取得専門員、復興支援事業補助金、運営基盤強化事業のいずれも、回答した団体の中で、活用や利用したことのある団体から高い満足度が得られた。
- ・NPO 活動交流センターを活用しているのは、盛岡市内に活動拠点を持つ団体が多く、今回回答いただいた団体で、沿岸や県南に拠点を置く団体からは、NPO 活動交流センターの場所が遠隔であるため利用が難しいことを挙げた団体もあった。
- ・情報誌 PIN を読んでいると回答した団体は多かったが、記載されている内容が事業運営に役立てることが出来ない、他の NPO に関する情報を数多く記載してほしい、自分たちの団体のことも記載してほしいなど、記載されている情報の不足を指摘する意見が多く挙げられている。
- ・認定 NPO 取得専門員については、知らないと回答した団体が半数ほどあった。また、知っていても活用しないという団体も多く、活用しない理由としては団体として認定 NPO の取得を考えていないという回答が多く挙げられている。

- ・ NPO 等復興支援事業を活用している団体が少ない。とりわけ、知っているが未活用とする回答が半数近く挙げられていた。活用しない理由としては、書類作成や会計基準の厳格化という事務作業の複雑さを懸念する、団体の活動内容と補助金の趣旨が合致していない等とする回答が多く挙げられている。
- ・ 運営基盤強化事業については、認知度、利用した団体の満足度、共に高い。しかし、知っているが未活用という団体も多く、その理由としては研修や講座の内容が団体の実情と合致していない、開催日程や開催場所が合わないという回答が多く挙げられている。

●行政との協働・連携の状況

- ・ 県よりも市町村と協働連携している団体が多く、県に比べ市町村との協働連携がほぼ倍という調査結果となった。
- ・ 協働連携の内容としては、県、市町村ともに情報提供や情報交換、業務の委託を行っている団体が多かった。
- ・ また、県と NPO との協働連携では、補助事業の実施も多く、市町村と NPO とでは実行委員会や協議会への参加が多かった。

●行政以外との協働・連携の状況

- ・ 任意団体や NPO との協働が多く、取り組みの内容としては、相手団体の支援が最も多く協力した事業運営を行っていると考えられる。
- ・ また、イベントや研修会の共催など、同種の団体等で活動を行っていることが分かった。

●NPO と企業の協働について

- ・ NPO と企業との協働や連携は、資金や活動の広がりなどの面での効果を見込んでいる。
- ・ そのため、現在、NPO や企業の双方へ意識づけを働きかけている。

7 章 事例調査

1. 概要

(1) 目的

他県の NPO が行政や企業との協働に関する政策の事例調査を行い、本県施策に活かせる取り組みを把握するために行った。

(2) 調査対象

調査対象は県として公益活動を行う団体の枠組み再編、公益活動を行う団体の相談や提言提案を受ける窓口の一本化、県外で公益活動を行う団体の誘致など、NPO との協働を促進として事例の多い佐賀県県民環境部県民協働課を対象とした。

佐賀県を選定するにあたり、佐賀県の人口は約 82 万人と本県（約 132 万人）の 3 分の 2 の人口という状況で、数字上は本県より人口が少なく、人口減少の進む本県においても大変参考となると考えた。さらに、佐賀県では NPO との協働を促進する方針を打ち出し、ふるさと納税の積極的な活用事例や NPO の誘致の成功事例があり、直接的な予算補助だけでなく、活動する NPO が自立的に活動できる体制づくりを政策として行っており、結果が出ていると考えたからである。

(3) 調査内容

質問内容は、佐賀県で取り組んでいる非営利活動・社会貢献活動との協働推進の取り組みについての聞き取りを行った。

2. 結果

対象への聞き取り時のコメント要旨を以下にまとめた。

日時：2017 年 9 月 4 日（月） 場所：佐賀県庁

回答者：佐賀県県民環境部県民協働課

●CSO の呼称について

- ・約 15 年前の前知事県政より NPO 支援について取り組んでおり、特徴としては非営利活動・社会貢献活動を総称して「CSO」と呼んでいる。これは、「Civil Society Organizations（市民社会組織）」の略である。
- ・CSO とは、NPO 法人、市民活動・ボランティア団体だけに限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会 PTA といった組織・団体を含めて呼称し、地域課題を一緒に解決していく担い手として位置付けている。

●佐賀県 CSO 提案型協働創出事業

- ・行政と CSO の協働創出の為、佐賀県は平成 15 年から「佐賀県 CSO 提案型協働創出事業」に取り組んでいる。これは県の窓口及び、市町村域の中間支援組織などが、応募、相談窓口となっている。
- ・スキームとしては、CSO 側の「私たちならもっと地域住民が必要とする公共サービスを提供できる」という提案を佐賀県県民協働課で受付、県庁内、市町の担当部署につなぎ、事業化や協働の検討をして、提案団体に返答するというものである。
- ・提案時期は概ね 5 月中旬～9 月末となっており、次年度事業へ盛り込む事ができるタイミングに設定している。これは CSO と行政との協働の機会を創出するものであり、すべてが行政で予算化する保証はないが、なんらかの返答があるため、対話の糸口となっている。
- ・県民協働課及び各中間支援がコーディネートを行う事で、スムーズな協働機会となっている。

●ふるさと納税（NPO 等指定寄付）

- ・自発の地域づくりをすすめるために、佐賀県のふるさと納税は、応援したい NPO 等を指定して寄付することができる仕組みをつくっており、30 団体が、エントリーされている。昨年度の実績として総額で 3 億円弱の寄付があり、活用されている。

●地域活性化のための県外 CSO 誘致

- ・佐賀県では、県外で活躍する CSO を誘致し、人材の流入や雇用を生み出すとともに、県内 CSO が誘致 CSO との交流や当該 CSO からのノウハウ提供を通して地域の課題解決に資するよう「地域活性化のための県外 CSO 誘致事業」を実施している。
- ・誘致 CSO への優遇措置としては、外部専門機関への委託による佐賀県への移転に関するアドバイス、公益財団法人佐賀未来創造基金による県内 CSO 団体とのコーディネート、人材の転入等による雇用の確保 1 人につき 50 万円補助などの優遇措置があり、5 団体以上の団体が佐賀県へ移転、進出しており、目覚ましい効果を上げている。

8章 提言

人口減少が進む本県において、市民や各種団体等など多様な主体による公益活動の拡充に向けた岩手県の施策をふまえ、アンケートおよび聞き取り調査、ワークショップを行った。その結果、NPO 活動の現場においては、人材育成や活動基盤の強化に課題があることが浮き上がり上がってきた。このため、全国的な先進事例として、聞き取り調査等で挙げられた佐賀県の取り組みについての事例調査を行い、今後の方向性を検討した。その結果に基づく、今後の岩手県における施策への提言は、以下のとおりである。

1. 県で実施している NPO 法人等向けの施策の充実

(1) NPO 活動交流センターの機能拡充

NPO 法人だけでなく、市民活動を行う個人や団体、社会活動を行う企業などをサポートするべく、いわてソーシャルビジネスネットワークや県内の中間支援 NPO による中間支援ネットワークなどの取り組みが行われている。

現在の取り組みをさらに広げ、利用者を引き込むためにも、盛岡での拠点だけでなく、アウトリーチ型で、NPO 活動交流センターを県北、県南、沿岸など振興局単位で機能するような仕様にすることで、県内の NPO の相談窓口の拡充、情報発信の支援などの活動環境の向上、地域の実情に合わせた支援の拡大につながると考えられる。

また、振興局単位でのきめ細やかな支援が可能になる事によって、これまで NPO 活動交流センターの利用に至らなかった市民活動や社会活動を行う団体や企業へのサポートも見込まれる。

(2) 情報発信の充実

アンケート調査の結果、「情報誌 PIN は読んでいる」と回答した団体は多く、「内容に満足している」とする団体は多かった。しかし、「記載されている内容が事業運営に役立てることが出来ない」、「他の NPO に関する情報を数多く記載してほしい」、「自分たちの団体のことも記載してほしい」など記載されている情報の不足を指摘する意見が多く挙げられた。また、団体として情報発信が不足していることを課題として捉えている団体も多くあった。その中で、情報誌 PIN に対しての評価は良好だったことから、継続的な情報発信を期待したい。

今後に向けては、情報発信をさらに充実するべく、県全体で広い情報を扱うだけでなく振興局単位の地域の団体の情報発信や、情報誌 PIN といった紙媒体に加えて SNS を活用した即時性のある情報発信、オンライン上でのミーティングによる他団体の情報交換の実施によりさらに効果のある取り組みをしてほしい。これらが機能することで情報を発信しているだけでなく、情報を受け取る側が目に見え、より意義のある情報発信につながると考えられる。

2. 県と NPO の協働を促進するための方策の検討

(1) NPO の社会貢献活動の担い手のあり方の協議

今回の評価事業で実施した各種調査の中で、県の描く協働のあり方と NPO の描く協働のあり方との間に差があると感じている NPO が多く存在することが分かった。そこで、県と NPO との協働についての認識を一つにするため、県と NPO が協働や対話をするための基準を共に考え、協働のあり方やゴールイメージを検討したい。

また、NPO と行政や民間との協働を促進するために協働のガイドラインを現在の県や NPO の実

情に合わせた内容の更新や、県だけでなく市町村や NPO に対しても協働についての啓発が必要である。このため、例えば、NPO 担当課から庁内各課への協働の促進が図れるよう、県でも後押しをするということも考えられる。

（２）女性や若者と NPO の公益活動をつなげる仕組みの検討

今回の聞き取り調査で、特産品の農作物の生産から販売に取り組んでいる団体があり、農場のスタッフに若者を取り入れていることが分かった。また、ワークショップでは、若者が活動する際に NPO を作りやすい環境が必要との意見があり、アンケート調査においても若い会員の増強を求める声があった。女性活躍や若者の社会参加を促すための一つの手法として NPO があり、その推進による女性や若者の雇用や社会参画の拡大などの効用が考えられる。

そこで、NPO などの公益活動と女性や若者をつなげる仕組みを県と NPO とで検討したい。具体的には、前述した聞き取り調査を行った団体のように、若者を雇用することで、NPO 法人を就職先の一つとして捉える若者の増加につながるだけでなく、NPO 法人にとっても人材不足の解消につなげることが出来る。また、県の NPO 担当課では若者や女性を NPO 活動に参画する仕組みについて NPO と検討することが協働になり、実施することで人材不足解消という恒常化している課題を解消することが出来ると考えられる。

3. NPO に携わる人材の確保と育成、専門性向上の支援

本調査を通して、NPO の職員やスタッフの人材不足や育成の難しさと共に団体の有する専門性をさらに高めていくことが、共通の課題であることが改めて確認された。

そこで、専門性の高い人材を育成するための支援の充実・強化を求めたい。この点については、先進事例として調査を行った佐賀県の事例では、ふるさと納税の寄付先に NPO の活動応援というメニューが設けられ、また選定された NPO30 団体では、納付された金額を活動資金として活用できるという仕組みが採用されている。ふるさと納税が NPO の活動支援に直結し、特定の 30 団体に活動費として配付される仕組みは、支援者がダイレクトに活動を支援できるという特徴がある。しかし、30 団体以外の法人は支援対象外となることや団体選定の難しさという課題があると思われる。

現在、岩手県ではいわて社会貢献・復興活動支援基金を設け、運営基盤強化事業として NPO 会計等に関するセミナー実施による人材育成や、地域課題解決に向けたソーシャルビジネスの支援、NPO 等による復興支援事業として、NPO 活動を支援する活動費の補助などを行っている。そして、ふるさと納税の寄付先にこの基金を選択肢として示し、県内外からの寄附金を基金の資金の一部に充てている。

岩手県では、いわて社会貢献・復興活動支援基金を通しての NPO 支援となっているものの、ふるさと納税の一部を充当している点では、佐賀県と共通している。また、各種セミナーやソーシャルビジネス支援、さらには活動補助金を通して、人材育成及び基盤強化を図る幅広い支援となっており、佐賀県の事例と比較して充実している面があるといえる。ただし、ふるさと納税からダイレクトではなく、また個々の NPO 活動の支援に直結していない点で、アピール度が弱い面があることから、支援の継続と内容のさらなる充実及び情報発信や普及啓発の取り組み強化が重要と思われる。

同時に、岩手県内で中間支援に取り組む NPO 法人等においても、県の活動補助金を活用し、協働型で専門的な人材育成をより活発に行うことを求めたい。

資料編

1. アンケート集計

①団体概要と活動上の課題

●団体概要

事務所の登録地や活動拠点、会員数、職員数は以下の通り。

表 事務所の登録地

区分	回答数	割合
県北	15	9.3%
県央	71	44.1%
県南	38	23.6%
沿岸	30	18.6%
無回答	7	4.3%
総計	161	

有効票数：161

表 会員数

区分	回答数	割合
0～10人	21	13.0%
11～20人	45	28.0%
21～50人	46	28.6%
51～100人	13	8.1%
101人以上	25	15.5%
無回答	11	6.8%
総計	161	

有効票数：161

表 職員数(常勤)

区分	回答数	割合
0～5人	93	57.8%
6～10人	24	14.9%
11～20人	13	8.1%
21～50人	12	7.5%
51人以上	1	0.6%
無回答	18	11.2%
総計	161	

有効票数:161

表 職員数(非常勤)

区分	回答数	割合
0～5人	84	52.2%
6～10人	17	10.6%
11～20人	11	6.8%
21～50人	7	4.3%
無回答	42	26.1%
総計	161	

有効票数：161

●団体の直近の年間予算の収入の総額と内訳の割合について

表 予算の収入総額

区分	回答数	割合
0円以上500万円未満	49	30.4%
500万円以上1千万円未満	20	12.4%
1千万円以上3千万円未満	30	18.6%
3千万円以上5千万円未満	17	10.6%
5千万円以上1億円未満	16	9.9%
1億円以上	15	9.3%
無回答	14	8.7%
総計	161	

有効票数：161

●団体の主な活動内容

表 団体の主な活動内容

区分	回答数	割合
保健医療福祉	48	29.8%
学術文化芸術スポーツ	23	14.3%
地域安全・子どもの健全育成	21	13.0%
まちづくり・中間支援	20	12.4%
環境保全	19	11.8%
観光振興・経済活動の活性化	10	6.2%
災害救援	6	3.7%
国際協力	3	1.9%
無回答	11	6.8%
総計	161	

有効票数：161

●活動における課題

表 活動における課題

区分	回答数	割合
活動資金不足	84	52.2%
事業運営できるスタッフ不足	76	47.2%
事務処理の専門スタッフ不足	52	32.3%
情報発信不足	37	23.0%
活動場所の不足	19	11.8%
行政に依存している	18	11.2%
地域からの理解不足	15	9.3%
事務作業場所の不足	14	8.7%
行政職員の理解不足	12	7.5%
外部からの情報不足	12	7.5%
企業からの理解不足	9	5.6%
業務全般の相談相手不足	7	4.3%
その他	13	8.1%
回答団体数	161	

有効票数：161（複数回答）

その他の内容

- ・IT 関連の技術に通じた人が不足している。
- ・スタッフ教育。
- ・課税事業であるため法人税が関与してくる。
- ・介護報酬額が下げられ職員確保に苦慮している。
- ・会員・役員・理事の高齢化、若い会員の増強。
- ・会員の高齢化による会員の減少。
- ・活動場所が手狭である。
- ・後援会等への参加者の確保に苦慮している。
- ・事業モデルのブラッシュアップが必要。コンサルを受けたい。「出来ることを出来る範囲で」の手探りの運営が続いている。
- ・事業収入の 93%が行政からの受託収入となっており、自主事業の取り組みについては難しい。
- ・職員の資質。
- ・赤字経営と借金の返済、専門職スタッフの確保。
- ・長期的見通しが立てられていない。

②県や市町村との協働連携の状況

●県、市町村との協働・連携について

・県との協働・連携の状況

表 県との協働・連携の内容

区分	回答数	割合
情報提供・情報交換	39	58.2%
業務の受託	28	41.8%
補助事業の実施	21	31.3%
審議会・各種委員会への参画	15	22.4%
後援	11	16.4%
実行委員会・協議会への参加	8	11.9%
政策提言や提案	6	9.0%
公的財産の借用	5	7.5%
共催	4	6.0%
その他	5	7.5%
回答団体数	67	

有効票数：67（複数回答）

・市町村との協働・連携の状況

表 市町村との協働・連携の内容

区分	回答数	割合
情報提供・情報交換	64	58.2%
業務の受託	53	48.2%
実行委員会・協議会への参加	42	38.2%
補助事業の実施	31	28.2%
後援	28	25.5%
審議会・各種委員会への参画	28	25.5%
共催	24	21.8%
公的財産の借用	20	18.2%
政策提言や提案	11	10.0%
その他	11	10.0%
回答団体数	110	

有効票数：110（複数回答）

その他の内容

- ・協定の締結。
- ・施設の指定管理。
- ・高齢者の健康づくり。 など

●県、市町村との協働・連携する上での課題

表 行政との協働での事業実施での課題

区分	回答数	割合
NPO内部の不備	2	3.8%
協働や連携についての認識不足	17	32.1%
資金や予算の不足	13	24.5%
事務処理の煩雑さ	6	11.3%
情報共有や情報交換の不足	6	11.3%
制度や庁舎内の対応の不備	5	9.4%
課題はない	4	7.5%
回答団体数	53	

有効票数：53

③行政以外との協働連携の状況

●県や市町村以外の協働・連携の相手

表 行政以外の協働の相手

区分	回答数	割合
任意団体	41	52.6%
NPO	40	51.3%
企業	27	34.6%
学校	12	15.4%
その他	19	24.4%
回答団体数	78	

有効票数：78（複数回答）

その他の内容

- ・海外の協力団体
- ・一般財団法人
- ・一般社団法人
- ・公民館、自治会、地域団体
- ・社会福祉協議会 など

●県や市町村以外の相手との協働・連携の内容

表 行政以外の相手との協働・連携の内容

区分	回答数	割合
イベントや研修会の共催	18	26.5%
商品開発	3	4.4%
情報交換・会議	15	22.1%
相手団体からの業務委託	5	7.4%
相手団体の支援	27	39.7%
総計	68	

有効票数：68

●県や市町村以外の相手と協働・連携する上での課題

表 行政以外の相手との協働・連携する上での課題

区分	回答数	割合
行政の協力の不足	3	3.8%
積極的な情報発信の不足	4	5.1%
打ち合わせなどの調整が大変	9	11.5%
目的や活動への考え方が異なる	10	12.8%
予算の不足	6	7.7%
課題はない	5	6.4%
無回答	41	52.6%
回答団体数	78	

有効票数：78

④県や市町村の NPO 施策と今後期待すること

●県で実施している NPO への支援施策の評価

・ NPO 活動交流センター

表 N 活センターの認知度

区分	回答数	割合
活用している	46	28.6%
知っているが未活用	78	48.4%
知らない	29	18.0%
無回答	8	5.0%
回答団体数	161	

有効票数：161

表 N 活センターの満足度

区分	回答数	割合
満足	17	37.0%
やや満足	22	47.8%
やや不満	4	8.7%
不満	3	6.5%
該当団体	46	

有効票数：46

・いわての NPO ボランティア活動情報誌「PIN」

表 情報誌 PIN の認知度

区分	回答数	割合
活用している	63	39.1%
知っているが未活用	69	42.9%
知らない	23	14.3%
無回答	6	3.7%
回答団体数	161	

有効票数：161

表 情報誌 PIN の満足度

区分	回答数	割合
満足	16	26.2%
やや満足	37	60.7%
やや不満	8	13.1%
不満	0	0.0%
該当団体	61	

有効票数：61

- ・認定 NPO 法人の取得専門員の設置

表 認定 NPO 取得専門員の認知度

区分	回答数	割合
活用している	9	5.6%
知っているが未活用	64	39.8%
知らない	78	48.4%
無回答	10	6.2%
回答団体数	161	

有効票数：161

表 認定 NPO 取得専門員の満足度

区分	回答数	割合
満足	6	66.7%
やや満足	3	33.3%
やや不満	0	0.0%
不満	0	0.0%
該当団体	9	

有効票数：9

・ NPO 等復興支援事業

表 NPO 等復興支援事業の認知度

区分	回答数	割合
活用している	20	12.4%
知っているが未活用	79	49.1%
知らない	54	33.5%
無回答	8	5.0%
回答団体数	161	

有効票数：161

表 NPO 等復興支援事業の満足度

区分	回答数	割合
満足	10	50.0%
やや満足	7	35.0%
やや不満	2	10.0%
不満	1	5.0%
該当団体	20	

有効票数：20

・NPO 等運営基盤強化事業

表 運営基盤強化事業の認知度

区分	回答数	割合
活用している	57	35.4%
知っているが未活用	55	34.2%
知らない	42	26.1%
無回答	7	4.3%
回答団体数	161	

有効票数：161

表 運営基盤強化事業の満足度

区分	回答数	割合
満足	25	43.9%
やや満足	25	43.9%
やや不満	2	3.5%
不満	2	3.5%
無回答	3	5.3%
該当団体	57	

有効票数：57

●県に取り組んでほしいこと

表 県に取り組んでほしいこと

区分	回答数	割合
活動費の助成	86	53.4%
助成金獲得のための助言	51	31.7%
人材育成の支援	47	29.2%
市町村との協働の推進	38	23.6%
活動や団体運営への助言	35	21.7%
情報発信・共有の場の提供	27	16.8%
活動場所の提供	25	15.5%
企業とのマッチング	24	14.9%
先進事例の紹介	23	14.3%
地域住民の啓発	21	13.0%
専門家の派遣	19	11.8%
団体運営関連の講習会	18	11.2%
協力・連携団体の紹介	15	9.3%
中間支援ネットワークの強化	11	6.8%
相談機関の紹介	8	5.0%
行政からの職員派遣	8	5.0%
その他	9	5.6%
回答団体数	161	

有効票数：161（複数回答）

その他の内容

- ・アウトリーチ型の支援を。
- ・スポーツ系の中学校部活動の支援参加について推進していただきたい。
- ・もっと現場を見に来てほしい。
- ・今よりもさらに高次の内容でのサポートがあればうれしい。
- ・業務委託。
- ・研究開発が成功した際の事業化支援。
- ・市町村の中間支援団体の支援。
- ・市町村への協働促進の指導。
- ・様々な取り組みに対し柔軟な対応が出来るようになってほしい。感度を磨いてほしい。

●市町村で行っている施策で活用している事業について

表 市町村で行っている施策の活用状況

区分	回答数	割合
補助金	45	28.0%
研修会・セミナーへの参加	35	21.7%
事業や事務等の相談	27	16.8%
団体の情報発信	21	13.0%
他機関とのマッチング	5	3.1%
その他	4	2.5%
活用していない	53	32.9%
回答団体数	161	

有効票数：161（複数回答）

その他の内容

- ・業務委託。
- ・市町村事業への講師派遣。

●市町村に取り組んでほしいこと

表 市町村に取り組んでほしいこと

区分	回答数	割合
活動費の助成	91	56.5%
人材育成の支援	47	29.2%
助成金獲得のための助言	41	25.5%
市町村との協働の推進	38	23.6%
情報発信・共有の場の提供	34	21.1%
活動場所の提供	31	19.3%
地域住民の啓発	30	18.6%
活動や団体運営への助言	29	18.0%
企業とのマッチング	24	14.9%
専門家の派遣	16	9.9%
先進事例の紹介	16	9.9%
団体運営関連の講習会	14	8.7%
協力・連携団体の紹介	14	8.7%
相談機関の紹介	11	6.8%
行政からの職員派遣	11	6.8%
中間支援ネットワークの強化	7	4.3%
その他	8	5.0%
回答団体数	161	

有効票数：161（複数回答）

その他の内容

- ・アウトリーチ型の支援を。
- ・きちんと NPO について理解してほしい。
- ・スポーツ系の中学校部活動の支援参加について推進していただきたい。
- ・もっと勉強してほしい。外の情報も取り入れてほしい。
- ・業務委託。
- ・行政職員の認知、理解、意識改革。

●意見要望（コメント要旨）

<行政と NPO で一緒に協働の体制づくり>

- ・委託事業や補助金を出す側(行政)が出した後でどういう地域になってほしいかのイメージが乏しい気がする。時には地域の NPO と行政職員と一緒に先進地域を視察するなどして、両者のイメージ合わせをする必要があると思う。
- ・一つの課ではなく、もっと総合的に連携してほしい。単年度に限らず長期的な展望で見てほしい。
- ・岩手県内の市町村との連携は少なく、国関連の事業を主体に NPO 活動を運営している状況。
- ・基本となる事業の基盤がしっかりしていないと協働事業のために様々な労力やコストをかけるのは難しいと思う。現状ではなかなか手を上げにくい。
- ・協働とは言いが県職員で NPO の活動を理解しようとしている人が少なすぎると思う。
- ・協働の意味がわからない。
- ・県や市町村との情報共有、意見交換の場が必要。
- ・行政が全てを決めて協働ではなく、プランニングの段階から話し合えたらいいと思っている。中間支援は地元ではあまり自己宣伝をしない。他の団体を舞台に上げるのが仕事だと思っているので、中間支援ネットワークを強化し、助成金の提供や地域の中間支援 NPO を宣伝し、情報交換のみでなく、中間支援の経営を支えることに力を入れられるようになってほしい。
- ・行政と民間でそれぞれが特色を生かしながら、協働・連携していければ良いと考える。
- ・行政改革と財政改革を別テーブルで考え協議する。中間支援 NPO と行政の相互職員インターンシップの実施。行政の全事業において「協働化テスト(協働できるか協議)」の実施。

<県と市町村の役割を明確にする>

- ・基本、足を運びやすいし顔の見える関係なので、窓口は市町村がいいと思う。県はその中間支援団体への支援(わからない情報が聞ける、ほしい人材や団体を紹介してくれる)などスーパーバイズの役割で良いと思う。
- ・県の補助金を受けるにあたり、大変親切に対応、適切な助言をいただいた。市町村の方は意見を上げても従来通りというか前例に従ってという流れが多く、早急の対応が難しいと感じます。

<NPO が育ちやすい環境づくり>

- ・NPO 全体としての底上げやセーフティネット的な意義での事業に価値がないとは言いませんが、ステップアップしていく団体へのフォローがあればなお良いと思う。両方がフォローされてこそ、NPO として活動しやすい岩手県になっていくのではないかな。
- ・NPO や市民活動に対する理解が、行政、企業、市民に乏しいのが課題。
- ・NPO 法が施行されてから約 20 年、多様な法人が活動していますが、地域の市町村行政は連携・協働といいながら現実には疑わしいところがある。
- ・まだまだボランティア団体としての認識しかなく、一法人としての存在感が特定非営利活動法人にはない様に感じられる。特に金融機関とのつきあいは難しい。活動を安定させるためにも事業の内容に応じた一定の補助があればと思う。
- ・啓発に携わる広報が必要と思う。
- ・自己資金の投入が条件の補助金が多くなってきているが、継続することにも大変なエネルギーが必要であると思う。自立だけを目標にすることに疑問を感じる。

- ・小規模事業所の「ガンバリ度」を指導してほしい。

<NPO の資金不足と人材不足>

- ・いずれの会員も 60～80 代の高齢者で大変である。事務局をやる人がなかなか難しい。
- ・一番の問題は経費に関することであり、助成金がないと事業展開が難しい状況になっている。県及び市町村の助成と支援をいただきたい。
- ・活動と NPO 法人取得から 12 年以上になるが、今後の継続を考えると人材育成や資金等の問題があり相談できるところがほしい。
- ・建物や施設の修繕などの際の補助があると助かる。
- ・資金、スタッフともにぎりぎり活動している。信念はあるつもりだが力量不足で思い通りにならない。止まることがいつも頭にある。

<行政に NPO の実情を知ってほしい>

- ・NPO 運営、財政基盤の把握。
- ・このアンケートがもっと数年前に行われていたらと当法人としては思う。
- ・県、市の職員に NPO やボランティア活動についてもっと知ってほしい。体験の場が必要かもしれない。
- ・子育て支援は時に協働が必要だが、行政とのつながりは希薄である。この関係の改善策として話し合う場の設定や、実現可能な課題にともに取り組みることにより、つながりを深めていく。立場に固執しない柔軟な思考の方が担当する。活動現場に出向くなどしてほしい。
- ・私たちの会は市町村等との協働が良くできています。他団体との連携により、活動の取り組みもうまくいっている。今度初めてのことでありますが、活動をはじめるにあたり、スタッフがどのように学び、どのような内容なのか紹介のための勉強会を市職員向けに開催予定である。
- ・当団体の事業活動を実際の現場にて見てほしい。紙面や写真等では活動の本質はつかめない。

<行政の予算配分の見直し>

- ・スポーツ優先の世の中、福祉関係が優先に助成金が出され、子どもの育成関係は落とされているように思う。
- ・助成金の活用へ移行していただきたい。良い事業は継続していただきたい。計画年で終了しないでもらいたい。

<活動の場を広げたい>

- ・町や村、地域にも活かせる活性化策の見本・モデルケースとなるような活動をしている。実際にお手伝いできる地域を探している。これからの地方の活性化の講演会を行っているので、活動の場がほしい。
- ・特産品としての評価と PR を積極的に支援してほしい。
- ・廃校を利用した活動を通して、地域おこしや高齢者の仕事創出や集まる場になるよう企画し、行政に提出したが、取り合ってもらえない状況にある。

2. アンケート調査票

県内の NPO 法人に実施したアンケート依頼文と調査票は以下の通り。

NPO の活動状況に関するアンケート（依頼）

各位

本調査は、岩手県の平成 29 年度県民協働型評価の一環として、県内各 NPO 法人の活動状況及び県や関係機関への要望等を把握する事を目的に、特定非営利活動法人政策 21 が実施するものです。

つきましては、お忙しいところ、大変お手数をおかけして誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の回答の集計については、特定非営利活動法人政策 21 が担当致します。ご回答いただいた内容は、調査の目的のみに利用し、個別の調査票を第三者に公開することはありません。

平成 29 年 7 月

NPO 法人政策 21

記

【調査目的】 共助社会づくりの担い手としての特定非営利活動法人の活動がより推進されるために、現状調査及び皆さまのご意見を収集する為のアンケートです。

【対象者】 岩手県内 NPO 法人を対象としております。

【回収日・回収方法】 7 月 31 日（月）までに返信用封筒に入れて、投函ください。

* 回収後に改めて内容について問い合わせをさせていただくことがあります。

以上

■ 調査に関する問い合わせ

特定非営利活動法人 政策 21

〒020-0877 盛岡市下ノ橋町 7-36 株式会社邑計画事務所内

TEL.019-653-1058（窓口：根本、調査担当：太田・葛巻）

【貴団体の登録地及び活動エリア、規模、活動分野についてお聞きます】

	回答
団体の主たる事務所の登録地	1.岩手県内(市町村) 2.岩手県外(都道府県)
県内での団体の活動拠点	_____ 市町村
団体の会員数	_____人
団体の職員数	常勤_____人(有給_____人)、常勤外_____人(有給_____人)
団体の役員数	_____人(理事_____人、監事_____人)
活動に参加するボランティア人数	_____人
団体が普段行っている活動分野 (当てはまるものを 全てお選びください)	1.保健医療福祉 2.社会教育 3.まちづくり 4.観光振興 5.農山漁村振興 6.学術文化芸術スポーツ 7.環境保全 8.災害救援 9.地域安全 10.人権擁護 11.国際協力 12.男女共同参画の促進 13.子どもの健全育成 14.情報化社会の発展 15.科学技術の振興 16.経済活動の活性化 17.職業能力の開発 18.消費者保護 19.中間支援 20.その他()

収入の総額： 千円

- 1.会費（ %） 2.行政からの補助金（ %） 3.民間からの助成金（ %）
4.寄付金（ %） 5.事業収入（ %） 6.その他（ %）

【記入欄】

問3 現在、活動（事業）実施にあたっての課題について以下の中から、当てはまるものを3つ以内で選んでください。

＜選択肢＞

1. 税務や経理などの専門知識を持ったスタッフが不足している
2. 事業運営に主体的に参画するスタッフが不足している
3. 活動資金が不足している
4. 実際に活動を行うための場所が不足している
5. 事務作業を行う場所が不足している
6. 地域の人々の理解が得られていない
7. 政職員の理解が得られていない
8. 企業からの理解が得られていない
9. 問題が発生したときに相談する相手がいない
10. 活動に役立つ情報が不足している
11. 活動を PR するための情報発信が不足している
12. 行政に依存しがちである
13. その他（ ）

【貴団体の県や市町村等との協働の状況についてお聞きます】

今回の調査における協働とは、「NPOと県とが共通の問題意識を持つ領域において、それぞれが個別に活動するよりも高い成果を上げるために、お互いの特性を認識し、尊重しあいながら、対等な立場のもとに協力しあう関係」としています。

問4 現在、県または市町村の機関と協働・連携していますか。

1.県 →問5へ 2.市町村 →問5へ 3.連携していない →問8へ

問5 問4で「1.県」または「2.市町村」と回答した方はどのような取り組みをしていますか。それぞれについて以下から当てはまるものをすべてお選びください。

1. 岩手県

1.補助事業の実施 2.業務の受託 3.共催 4.実行委員会・協議会への参加
5.情報提供・情報交換 6.公的財産の借用 7.後援 8.NPOからの政策提言や提案
9.審議会・各種委員会等への参画
10.その他（ ）

2. 市町村

1.補助事業の実施 2.業務の受託 3.共催 4.実行委員会・協議会への参加
5.情報提供・情報交換 6.公的財産の借用 7.後援 8.NPOからの政策提言や提案
9.審議会・各種委員会等への参画
10.その他（ ）

問6 行政と協働で事業(指定管理や委託業務を含む)を実施したことがありますか？

1.ある → 問7へ 2.ない → 問8へ

問7 県や市町村との協働・連携をする上で課題に感じていることを、以下にご記入ください。

(記入欄)

問8 現在、行政(学校を除く)以外との協働・連携をしていますか。

1.はい → 問9へ 2.いいえ → 問12へ

問9 問8で「1. はい」と回答した方、協働・連携の相手方について、以下の中から当てはまるものを全てお選びください。

<選択肢>

1.企業 2.NPO 3.任意団体 4.学校
5.その他（ ）

問10 行政以外との協働・連携はどのようなことを行っていますか。以下の記入欄にご記入ください。

(記入欄)

問 11 行政以外との協働・連携をする上で課題に感じていることを以下にご記入ください。

(記入欄)

【県や市町村の取組についての考えをお聞きます】

問 12 県で実施している①～⑤について活用していますか。それぞれについて当てはまる項目の数字をお選びください。またその理由もお答えください。

①NPO 活動交流センター

活用度・認知度	満足度
1.活用している→(満足度へ)	→(「1.活用している」を選んだ方)
2.知っているが活用していない→(理由へ)	1.満足 2.やや満足 →(理由へ)
3.知らない	3.やや不満 4.不満

(理由)

②いわてのNPO ボランティア活動情報誌「PIN」

活用度・認知度	満足度
1.活用している→(満足度へ)	→(「1.活用している」を選んだ方)
2.知っているが活用していない→(理由へ)	1.満足 2.やや満足 →(理由へ)
3.知らない	3.やや不満 4.不満

(理由)

③認定 NPO 法人の取得専門員の設置

活用度・認知度	満足度
1.活用している→(満足度へ)	→(「1.活用している」を選んだ方)
2.知っているが活用していない→(理由へ)	1.満足 2.やや満足 →(理由へ)
3.知らない	3.やや不満 4.不満

(理由)

④NPO 等復興支援事業(県内 NPO 等の活動への補助金事業)

活用度・認知度	満足度
1.活用している→(満足度へ)	→(「1.活用している」を選んだ方)
2.知っているが活用していない→(理由へ)	1.満足 2.やや満足 →(理由へ)
3.知らない	3.やや不満 4.不満

(理由)

⑤NPO 等運営基盤強化事業（NPO 法人会計等講習会や寄附募集セミナーなどの開催、運営を行う事業）

活用度・認知度	満足度
1.活用している→（満足度へ）	→（「1.活用している」を選んだ方）
2.知っているが活用していない→（理由へ）	1.満足 2.やや満足 →（理由へ）
3.知らない	3.やや不満 4.不満

（理由）

問 13 今後、県に取り組んでほしいことについて、以下から当てはまるものを全てお選びください。

<選択肢>

- 1.活動費の助成 2.人材育成の支援 3.助成金獲得のための助言 4.活動や団体運営への助言
 5.専門家の派遣 6.相談機関の紹介 7.情報発信・共有の場の提供 8.団体運営関連の講習会
 9.活動場所の提供 10.地域住民の啓発 11.協力・連携団体の紹介 12.行政からの職員派遣
 13.先進事例の紹介 14.企業とのマッチング 15.中間支援ネットワークの強化
 16.市町村との協働の推進 17.その他（ ）

問 14 現在、市町村の施策で活用している事業等がありますか。当てはまるものを全てお選びください。

<選択肢>

- 1.補助金 2.事業や事務等の相談 3.研修会・セミナーへの参加 4.団体の情報発信
 5.他機関とのマッチング 6.その他（ ）
 7.活用していない

問 15 今後、市町村に取り組んでほしいことについて、以下から当てはまるものを全てお選びください。

<選択肢>

- 1.活動費の助成 2.人材育成の支援 3.助成金獲得のための助言 4.活動や団体運営への助言
 5.専門家の派遣 6.相談機関の紹介 7.情報発信・共有の場の提供 8.団体運営関連の講習会
 9.活動場所の提供 10.地域住民の啓発 11.協力・連携団体の紹介 12.行政からの職員派遣
 13.先進事例の紹介 14.企業とのマッチング 15.中間支援ネットワークの強化
 16.市町村との協働の推進 17.その他（ ）

問 16 県や市町村との協働に関して、ご意見やご提言、改善アイデアなどありましたら、ご記入願います。

（記入欄）

以上で質問は終わります。ご協力ありがとうございました。

3. 佐賀県 CSO 提案型協働創出事業 公募情報

佐賀県ホームページより、佐賀県で取り組んでいる CSO 提案型創出事業についての公募情報を抜粋し掲載した。

【参考】(佐賀県ホームページより)

よりよい行政サービスを行うため CSO からの提案を募集します
～CSO 提案型協働創出事業～ 募集期間：6 月 9 日～9 月 29 日

地域の課題解決を図り、暮らしの満足度を向上させていくためには、行政のみがサービスを提供するのではなく、CSO 等の多様な主体が公共サービスを担い、行政と CSO 等との協働を更に進めていく必要があります。

このため、県民満足度を高め、住民自治の活性化を目指すために CSO からの提案を募集する「CSO 提案型協働創出事業」を実施します。

本事業は、CSO 発案による県や市町が新たに取り組む業務を対象とします。

県民満足度を高め、さらに、CSO 活動の活性化、住民自治の実現につながるような提案をお待ちしていますので、積極的にご提案をお願いします。

※CSO とは、Civil Society Organizations (市民社会組織) の略で、NPO 法人、市民活動・ボランティア団体 (以上志縁組織) に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA (以上地縁組織) といった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称しています。

1 趣 旨

「CSO 提案型協働創出事業」は、公共サービスの受け手である住民にとってより満足度の高いサービスを実現することを目的として行います。

2 提案者

NPO 法人や市民活動団体、自治体や PTA などの CSO(市民社会組織)

3 提案対象事業

CSO 提案により新たに取り組む業務

※対象となる市町は、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町の当該事業に協力する市町です。なお、佐賀市及び唐津市は、それぞれの市の事業提案制度をご活用ください。

4 提案の募集について

提案の内容等は以下のとおりです。

4-1 提案の種類

CSO の特性を活かした県又は市町との協働により高い効果が期待されるもの

(協働の形態) 協働型委託、共催、補助、後援、事業協力

県民協働指針に記載されている主な例

☆ 多くの人々の参加を求める事業

(例) 啓発、イベント事業、公的施設の企画運営 など

☆ きめ細かく柔軟に対応する必要がある事業

(例) 子育て支援、高齢者介護支援 など

☆ 地域の実情を踏まえて実施する必要がある事業

(例) 地域防犯、環境保全、道路や河川の管理 など

☆ 県民が当事者性を発揮し、主体的に活動する事業

(例) まちづくり、商店街の活性化 など

☆ 特定分野において専門性が求められる事業

(例) DV (ドメスティック・バイオレンス) 支援、難病支援、自閉症支援 など

☆ これまで行政が取り組んだことのない先駆的な事業

(例) 託児・宅老所、種別を越えた障害者支援センター など

☆ 公的施設の企画・運営に関する事業

(例) 市民活動センター、文化ホール など

4-2 提案の方法

● 県への提案の場合

実施要領 10P「様式 1 (県及び市町業務の担い手のあり方についての提案書)」と 11P「様式 2 (提案団体等説明書)」を、実施要領 4P に記載している「Ⅲ. 提案方法等」の中間支援組織 (個々の CSO 活動を支援するために活動している CSO) 又は佐賀県県民協働課に、9 月 29 日 (金曜日) までに提出してください。

なお、提出方法は持参、郵送、ファクシミリ、電子メールとします。

● 市町への提案の場合

実施要領 10P「様式 1 (県及び市町業務の担い手のあり方についての提案書)」と 11P「様式 2 (提案団体等説明書)」を、実施要領 4P に記載している「Ⅲ. 提案方法等」の中間支援組織か 8P に記載している「市町の協働担当部署」又は佐賀県県民協働課に、9 月 29 日 (金曜日) までに提出してください。

なお、提出方法は持参、郵送、ファクシミリ、電子メールとします。

4-3 提案書の提出・相談先

(1) 特定非営利活動法人さが市民活動サポートセンター (佐賀市)

電話 : 0952-20-2063

FAX : 0952-37-7193

E-mail : saga.simink@support-cen.net

(以下、略)

平成 29 年度 県民協働型評価業務報告書

テーマ

『人口減少社会における多様な主体による公益活動の拡充に向けた支援等の取り組みについて』

平成 29 年 10 月

発行・編集 特定非営利活動法人 政策 21
岩手県盛岡市下ノ橋町 7 番 36 号
邑計画事務所内

電話 019-653-1058

URL <http://www.policy21.jp>